

大口町公共施設等総合管理計画

平成29年3月
(令和6年3月改訂)
大口町

目 次

1. はじめに	1
1.1. 計画策定の背景と目的.....	1
1.2. 対象施設.....	1
1.3. 大口町の概要.....	2
1.4. 計画の位置づけ.....	3
2. 公共施設等の現況及び将来の見通し	4
2.1. 人口の現状と見通し.....	4
2.2. 財政の状況と見通し.....	6
2.3. 公共施設等の状況と将来の更新等費用の見通し.....	8
3. 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針	24
3.1. 計画期間.....	24
3.2. 全庁的な取組体制の構築及び情報処理・共有方針.....	25
3.3. 現状や課題に関する基本認識.....	26
3.4. 公共施設等マネジメントの取組の目標.....	27
3.5. 公共施設等の管理に関する基本的な考え方.....	30
4. 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針	32
4.1. 公共施設.....	32
(1) 町民文化系施設.....	32
(2) 社会教育系施設.....	34
(3) スポーツ・レクリエーション系施設.....	35
(4) 学校教育系施設.....	37
(5) 子育て支援施設.....	38
(6) 保健・福祉施設.....	40
(7) 行政系施設.....	41
(8) 公営住宅.....	42
(9) 公園.....	43
4.2. インフラ施設.....	44
(1) 道路.....	44
(2) 橋りょう.....	44
(3) 下水道施設（管路）.....	44
5. 巻末資料 施設類型ごとの公共施設（建築物）一覧	45

1.はじめに

1.1. 計画策定の背景と目的

近年、我が国において、高度経済成長期に整備された公共施設等を中心に、老朽化や耐震性不足に伴う施設の改修や更新時期を迎える施設が増加しつつあります。また、人口減少や少子・高齢化の進行等により、社会構造や住民ニーズが大きく変化しており、公共施設等に求められる機能も変化しているとともに、人口減少に伴う税収の伸び悩みや社会福祉関連経費の増大に伴う財政の逼迫も懸念されています。そのため、これまでと同様の水準で公共施設等への投資を継続していくことは困難になると予想され、公共施設等の維持管理にあたっては、その方針を大きく転換させることが求められています。

こうしたことから、国において平成 25 年（2013）11 月に、「インフラ長寿化基本計画」が策定され、全国の地方公共団体に対しても、平成 26 年（2014）4 月、総務省が「公共施設等総合管理計画の策定要請」を発出することになり、本町においても平成 29 年（2017）3 月に「公共施設等総合管理計画」を策定しました。

この度、総務省の「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」の改訂や本町を取り巻く状況の変化を踏まえて、本計画の改訂を行いました。

1.2. 対象施設

計画の対象は町有財産のうち、公共施設等（公共施設及びインフラ施設）とします。

公 共 施 設 等	公 共 施 設 （ 建 築 物 ）	1	町民文化系施設
		2	社会教育系施設
		3	スポーツ・レクリエーション系施設
		4	学校教育系施設
		5	子育て支援施設
		6	保健・福祉施設
		7	行政系施設
		8	公営住宅
		9	公園
	インフラ施設	1	道路
		2	橋りょう
		3	下水道施設(管路)

1. 3. 大口町の概要

(1) 沿革

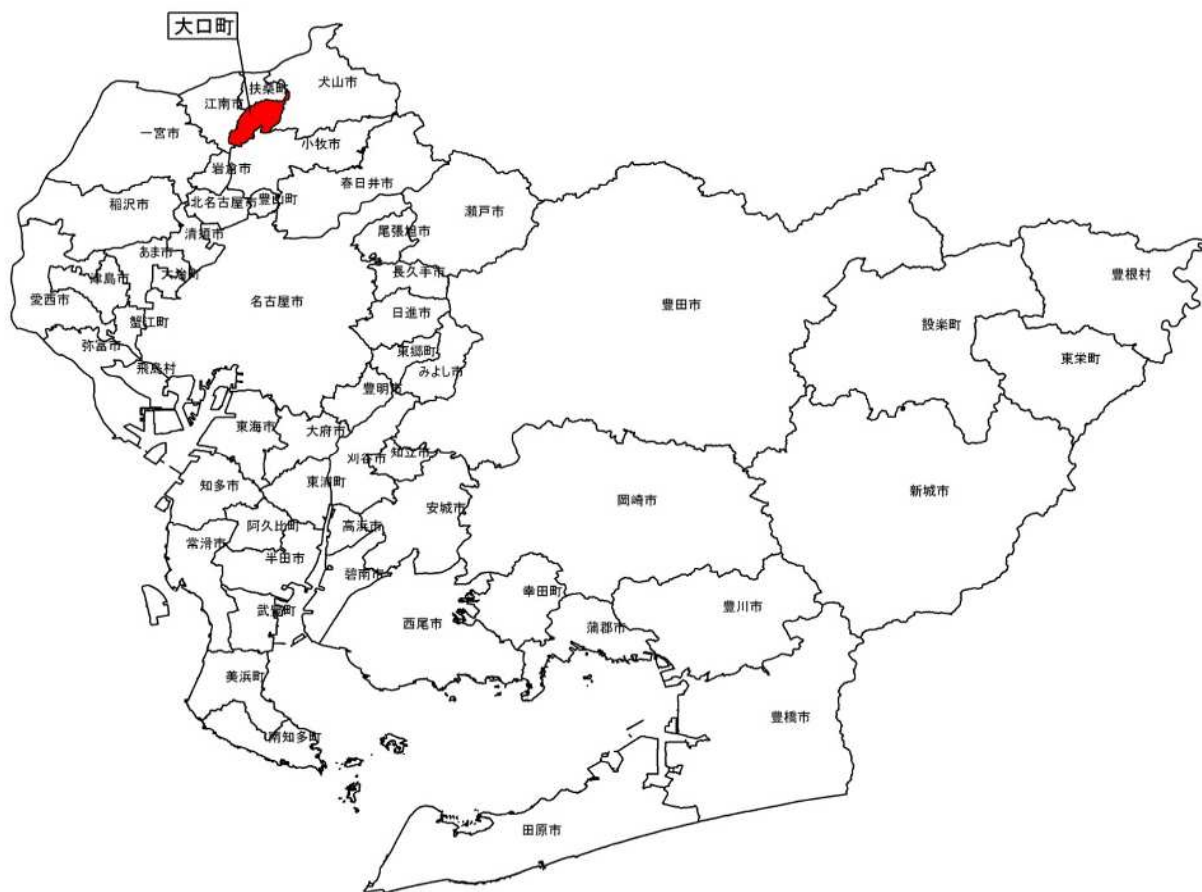
明治 22 年（1889）10 月の町村制の施行にともない、富成村、小口村、太田村の 3 か村が成立しました。その後、明治 28 年（1895）に小口村余野地区が柏森村に合併されました。明治 38 年（1905）に地方自治の発展と確立をめざし、町村の大合併の気運が高まる中、翌明治 39 年（1906）10 月に富成村、小口村、太田村の 3 か村と柏森村の一部である余野が合併し、現在の大口町の前身にあたる大口村が誕生しました。

戦後、昭和 30 年代はじめに、積極的な工場誘致施策を展開したことから、純農村地帯であった大口村に繊維、機械、金属などの工場が次々と進出し、純農村から工場のある農村へと変貌を遂げました。また、昭和 30 年代後半から昭和 40 年代にかけてわが国の産業の大動脈である東名・名神高速道路及びこれに接続する国道 41 号が開通し、産業地域としての立地条件が次第に整備されました。

そして、昭和 37 年（1962）4 月 1 日に町制を施行し、大口町となりました。その後も名古屋市近郊における良好な田園環境を備えたまちとして、発展を続けています。

(2) 位置

本町は愛知県の西北部にあり、犬山扇状地の東南部に位置しています。東西約 3.6km、南北約 6.1km、総面積 13.61 ㎢ です。北は扶桑町、北東は犬山市、北西から西は江南市、南から南東は小牧市に接しています。名古屋市より直線距離にしてわずか 18km の近郊地域に位置していますが、五条川をはじめとした恵まれた自然や田園地帯が広がることから、良好な環境を有する住宅地として魅力が高まっています。

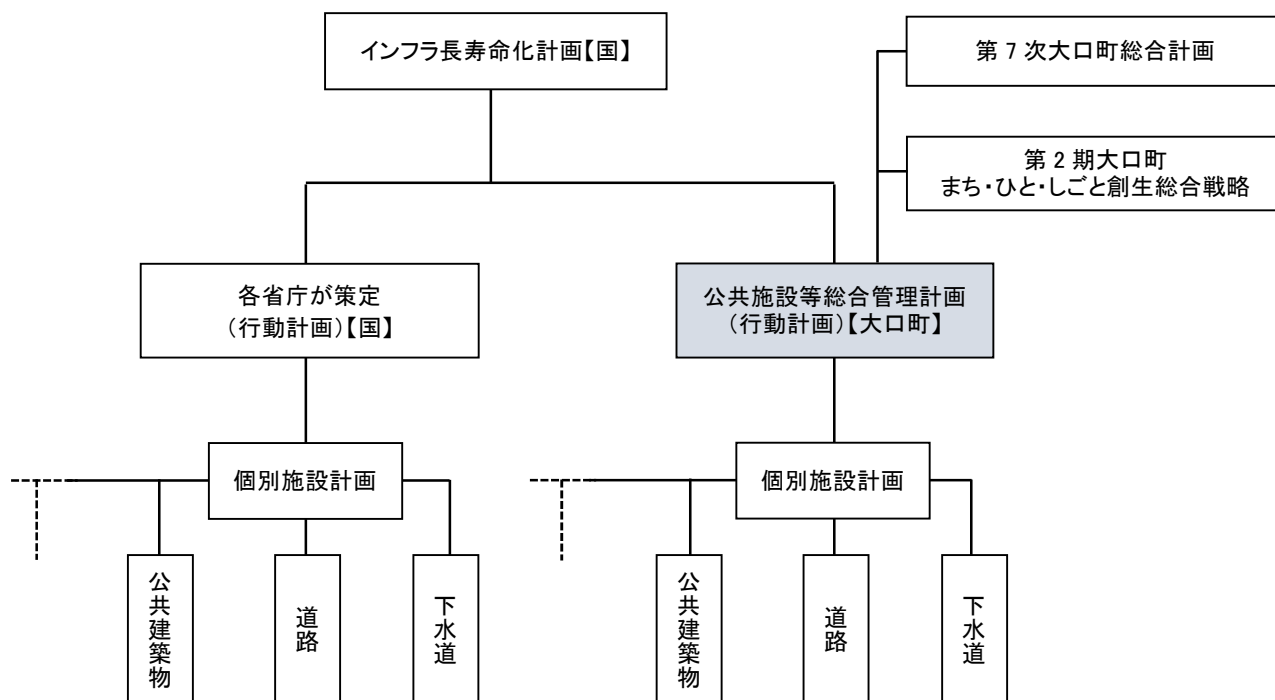


1. 4. 計画の位置づけ

本計画は、国の「インフラ長寿命化基本計画」に基づくとともに、大口町の最上位計画である「第7次大口町総合計画」や「第2期大口町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、将来のまちの姿も見据えながら、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことにより、公共施設等にかかるコストと便益を最適な状態で保有・運営・維持するための取組を推進するための骨子として策定するものです。

本計画に基づき、公共建築物、インフラ施設とともに、個別施設計画を策定し、必要に応じて見直しを行います。

本計画の位置づけ



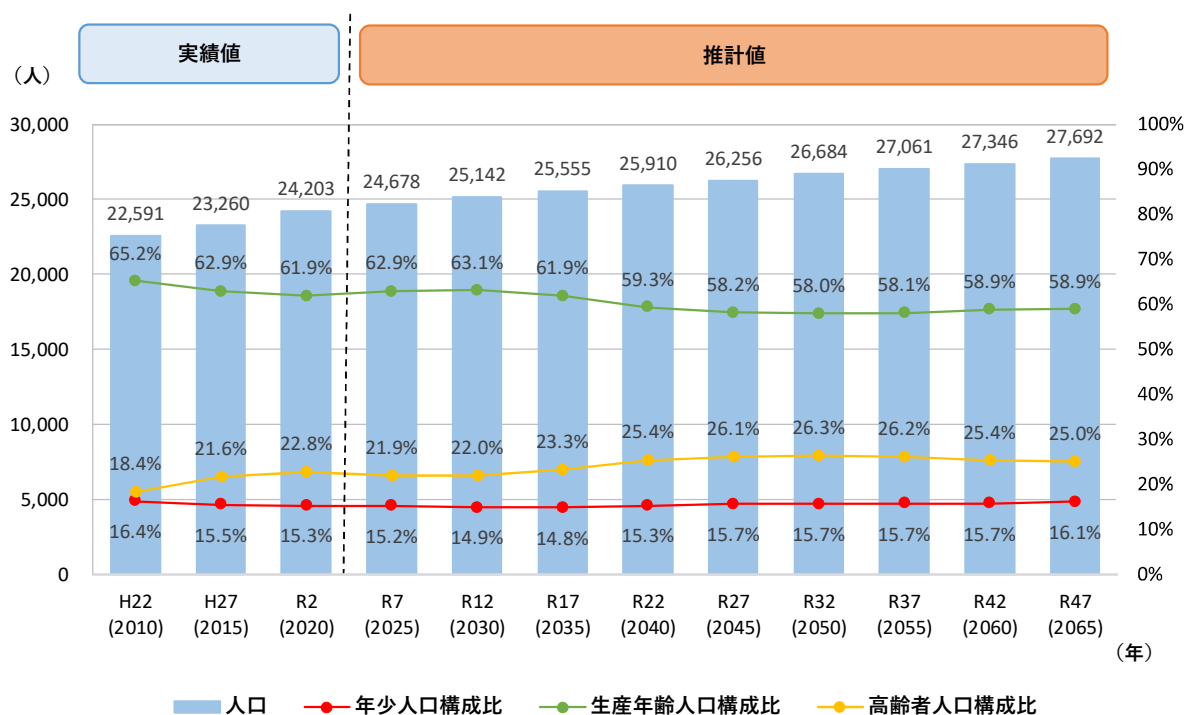
2. 公共施設等の現況及び将来の見通し

2.1. 人口の現状と見通し

(1) 町全体

本町の総人口は、「第2期大口町まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、令和22年(2040)の目指すべき人口を25,900人としています。

年齢3区分別の人口割合は、令和2年(2020)における生産年齢人口は約62%、高齢者人口は約23%ですが、令和27年(2045)には生産年齢人口が約58%に減少し、高齢者人口は約26%に増加すると推計されており、将来は高齢化が進行する見込みです。



出典：「第2期大口町まち・ひと・しごと創生総合戦略」シミュレーション（独自推計）

総人口及び年齢3階層別人口割合の推移と見通し

※年少人口：15歳未満の人口、生産年齢人口：15歳以上65歳未満の人口、高齢者人口：65歳以上の人口

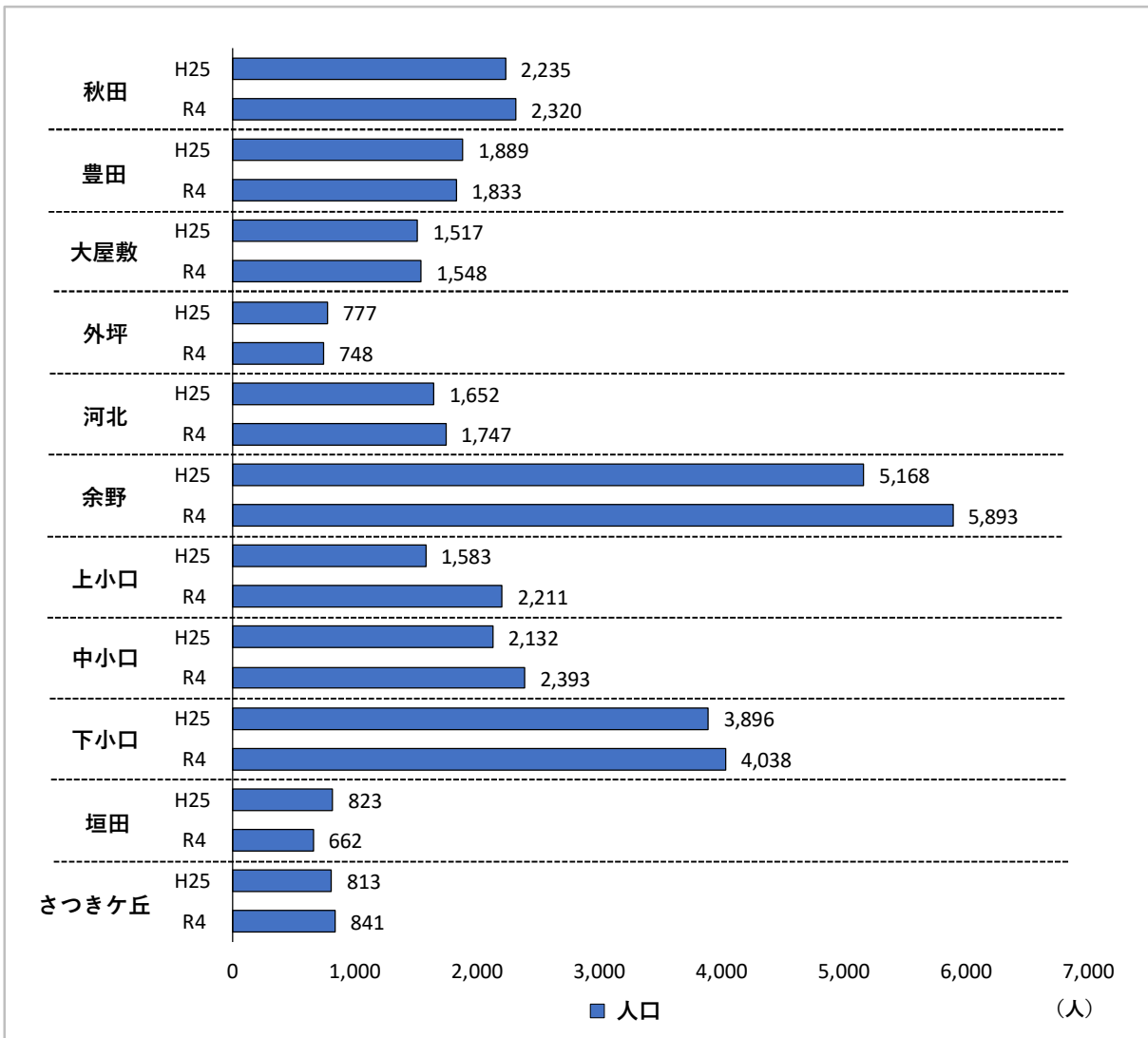
(2) 行政区別

行政区別にみると、豊田、外坪、垣田の3行政区以外は、人口が増加しています。特に、余野、上小口、中小口の3行政区は、平成25年度（2013）から令和4年度（2022）にかけて10%以上増加しています。

このように、人口の増減や構成の状況は、行政区によって異なります。

行政区別人口の推移

行政区	人口（人）				H25→H28		H28→R1		R1→R4		H25→R4	
	平成25年度	平成28年度	令和元年度	令和4年度	増減数（人）	増減率（%）	増減数（人）	増減率（%）	増減数（人）	増減率（%）	増減数（人）	増減率（%）
秋田	2,235	2,259	2,353	2,320	24	1.1	94	4.2	▲33	▲1.4	85	3.8
豊田	1,889	1,907	1,852	1,833	18	1.0	▲55	▲2.9	▲19	▲1.0	▲56	▲3.0
大屋敷	1,517	1,531	1,569	1,548	14	0.9	38	2.5	▲21	▲1.3	31	2.0
外坪	777	748	778	748	▲29	▲3.7	30	4.0	▲30	▲3.9	▲29	▲3.7
河北	1,652	1,725	1,766	1,747	73	4.4	41	2.4	▲19	▲1.1	95	5.8
余野	5,168	5,328	5,712	5,893	160	3.1	384	7.2	181	3.2	725	14.0
上小口	1,583	1,987	2,158	2,211	404	25.5	171	8.6	53	2.5	628	39.7
中小口	2,132	2,229	2,391	2,393	97	4.5	162	7.3	2	0.1	261	12.2
下小口	3,896	3,991	4,024	4,038	95	2.4	33	0.8	14	0.3	142	3.6
垣田	823	742	731	662	▲81	▲9.8	▲11	▲1.5	▲69	▲9.4	▲161	▲19.6
さつきヶ丘	813	833	869	841	20	2.5	36	4.3	▲28	▲3.2	28	3.4
合計	22,485	23,280	24,203	24,234	795	3.5	923	4.0	31	0.1	1,749	7.8



出典：行政区別人口集計（各年度3月末現在）

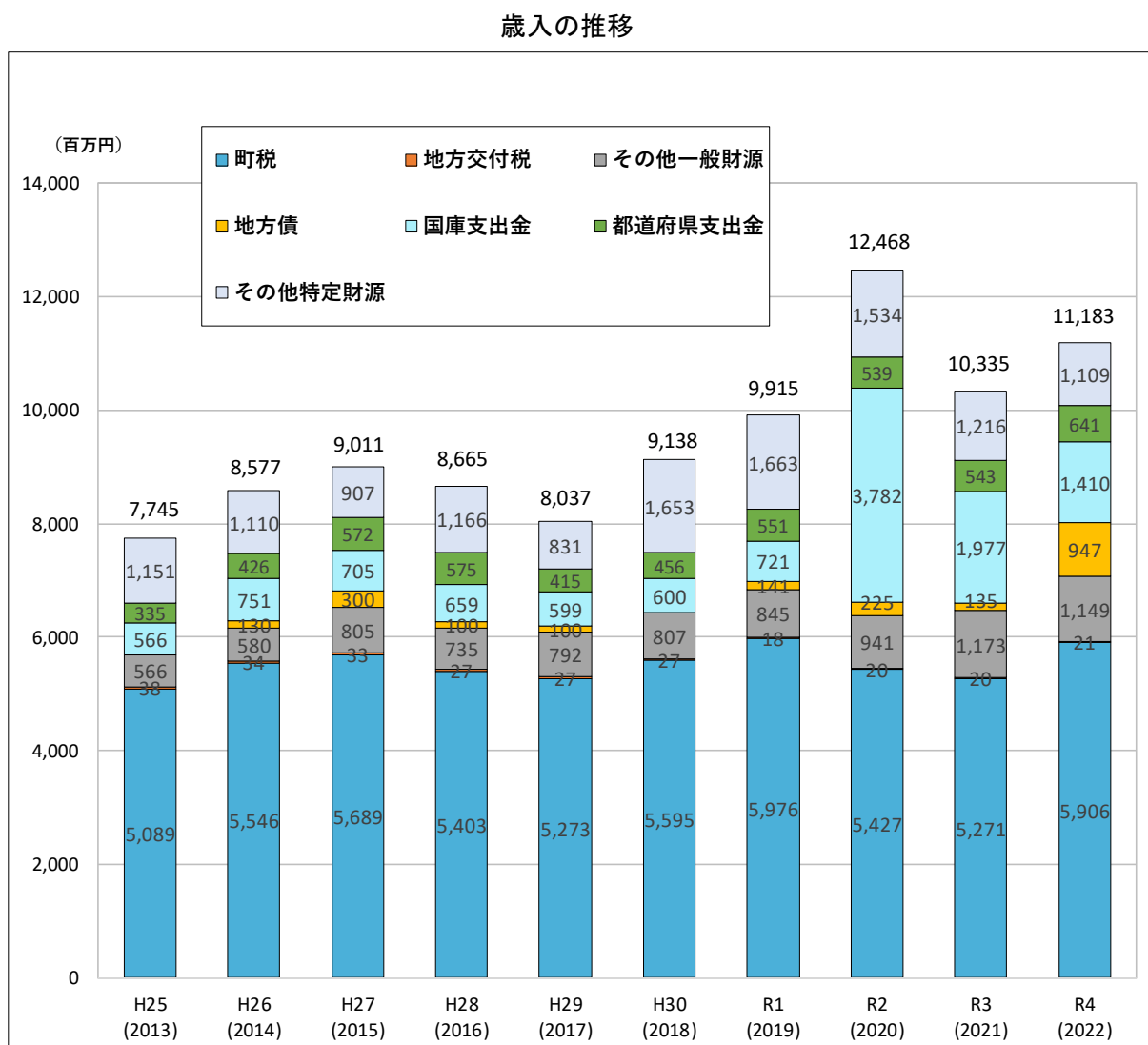
※人口について、P.4の「総人口及び年齢3階層別人口割合の推移と見通し」とは出典が異なります。

※平成25年度及び平成28年度の人口には、外国人は含まれていません。

2.2. 財政の状況と見通し

(1) 歳入（普通会計）

- 本町の歳入について、平成25年度（2013）からの推移をみると、令和2年度（2020）以降は、新型コロナウイルス感染症対策による国庫支出金の増加により、歳入総額は100億円を超えています。
- 歳入の内訳をみると、町税の割合が高く、令和2年度（2020）を除き、どの年度も5～6割を占めています。

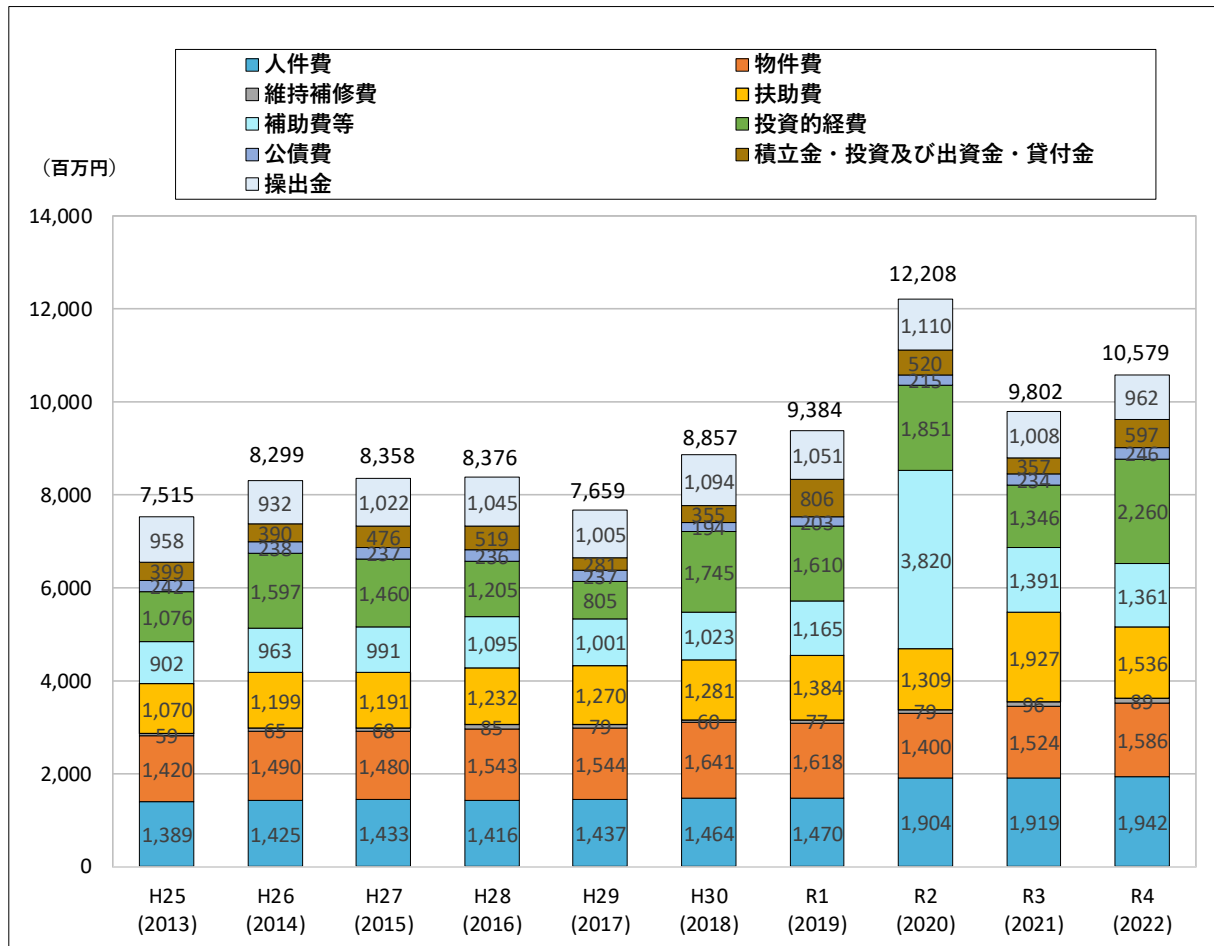


出典：市町村決算カード

（２）歳出（普通会計）

- ・本町の歳出について、平成25年度（2013）からの推移をみると、令和2年度（2020）以降は、新型コロナウイルス感染症対策による補助費等の増加により、歳出総額は100億円を超える年度があります。
- ・内訳をみると、令和2年度（2020）の補助費等の増加を除いて、特に大きな変動はありません。

歳出の推移



出典：市町村決算カード

※投資的経費について、P. 16 の「公共施設の将来の更新等費用の推計」、P. 19 の「インフラ施設の将来の更新等費用の推計」及びP. 23 の「公共施設等の将来の更新等費用の推計」とは出典が異なります。

（３）財源の見込み

- ・本町の人口は、現在は増加傾向となっていますが、長期的には少子高齢化と人口減少が進行することが予想されており、それに伴う生産年齢人口の減少により、町税収入が減少することが見込まれます。
- ・また、施設の老朽化に伴う維持・修繕費や更新費（投資的経費・維持補修費）の増加が予想されます。

2.3. 公共施設等の状況と将来の更新等費用の見通し

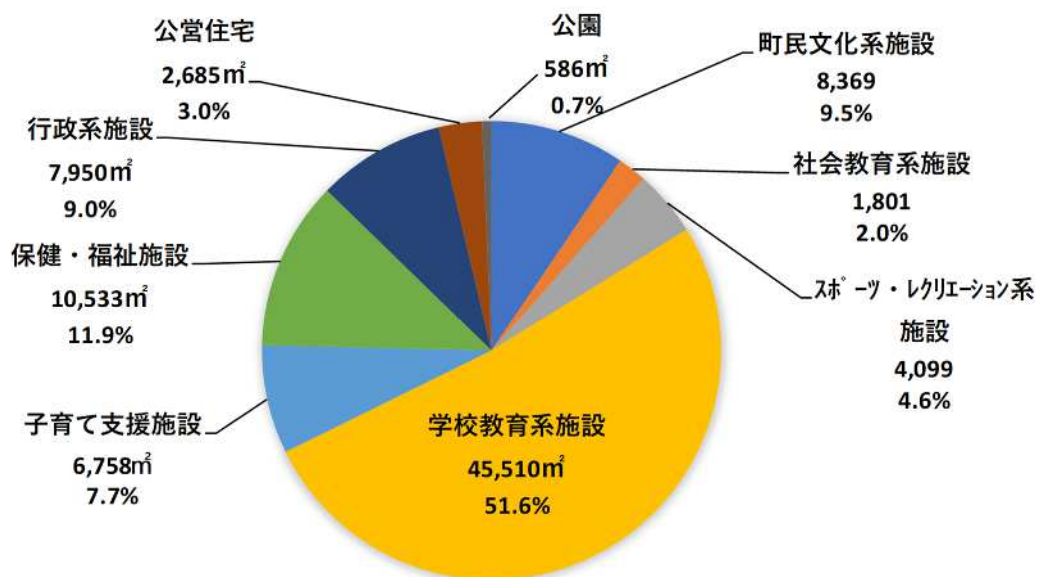
(1) 公共施設の状況

①施設の保有状況

本町の令和4年度(2022)末時点の公共施設の保有量は73施設であり、延床面積は約8.8万㎡となっています。延床面積の内訳をみると、学校教育系施設が最も多く、全体の約52%を占めています。次いで、保健・福祉施設(約12%)、町民文化系施設(約10%)が多くなっています。

公共施設の施設数と施設規模

施設分類	施設			延床面積		
	平成28年度	令和4年度		平成28年度	令和4年度	
	(施設数)	(施設数)	(%)	(㎡)	(㎡)	(%)
町民文化系施設	14	12	16.4	10,531	8,369	9.5
社会教育系施設	3	3	4.1	1,801	1,801	2.0
スポーツ・レクリエーション系施設	9	7	9.6	5,056	4,099	4.6
学校教育系施設	5	5	6.9	40,758	45,510	51.6
子育て支援施設	7	7	9.6	5,923	6,758	7.7
保健・福祉施設	4	4	5.5	7,956	10,533	11.9
行政系施設	16	18	24.7	6,899	7,950	9.0
公営住宅	2	2	2.7	2,686	2,685	3.0
公園	5	15	20.5	375	586	0.7
合計	65	73	100.0	81,985	88,291	100.0



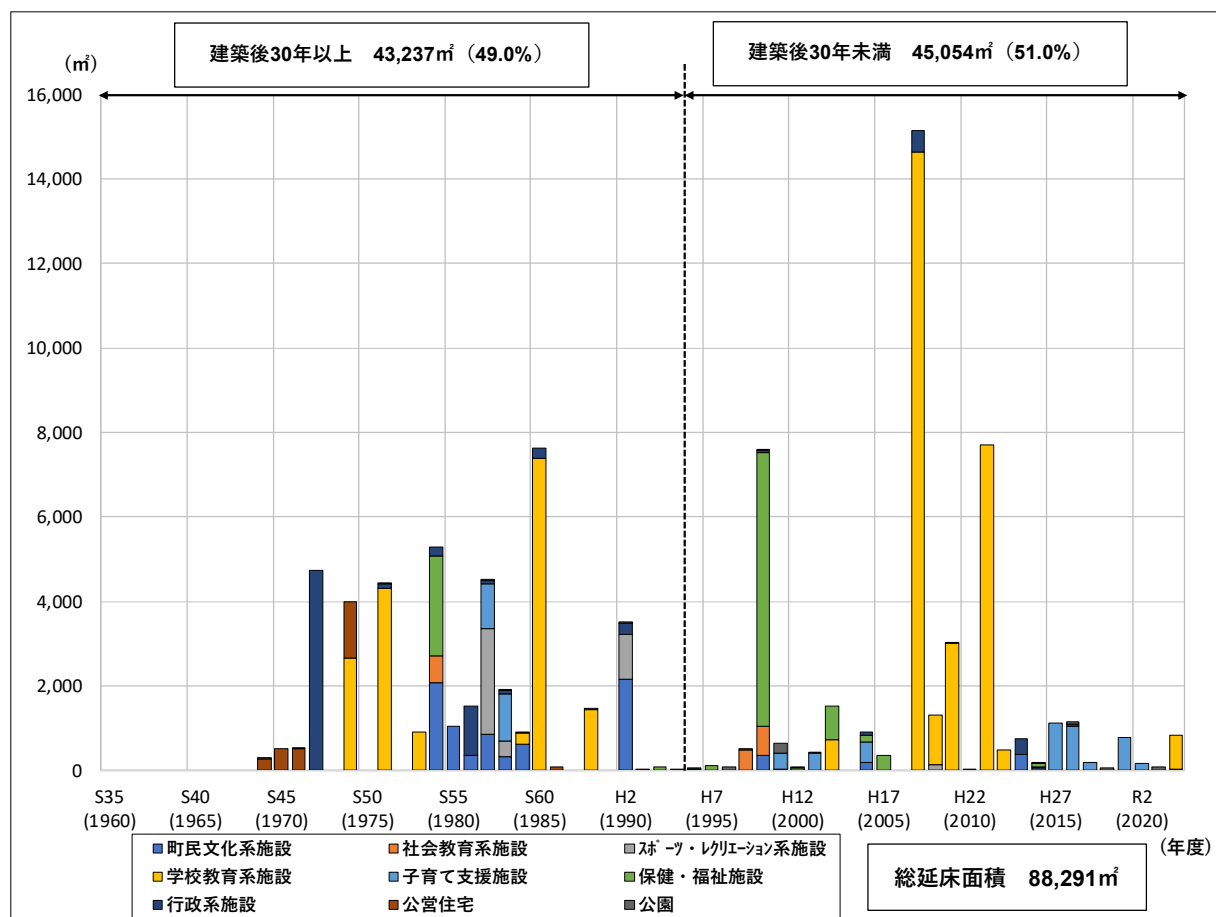
公共施設の施設分類別延床面積

※延床面積は、小数点以下の端数処理により、合計値と合わない場合があります。

②老朽化の状況

本町では、人口の増加や住民のニーズなどに対応するために、学校、公民館、公営住宅、スポーツ施設などの様々な公共施設の整備を進めてきました。

現在、これらの施設の半数近くが建築後 30 年以上を経過するなど老朽化が進行しています。これまでも、更新（建替え）や大規模改修を実施してきましたが、今後も老朽化対策を講じていく必要があります。

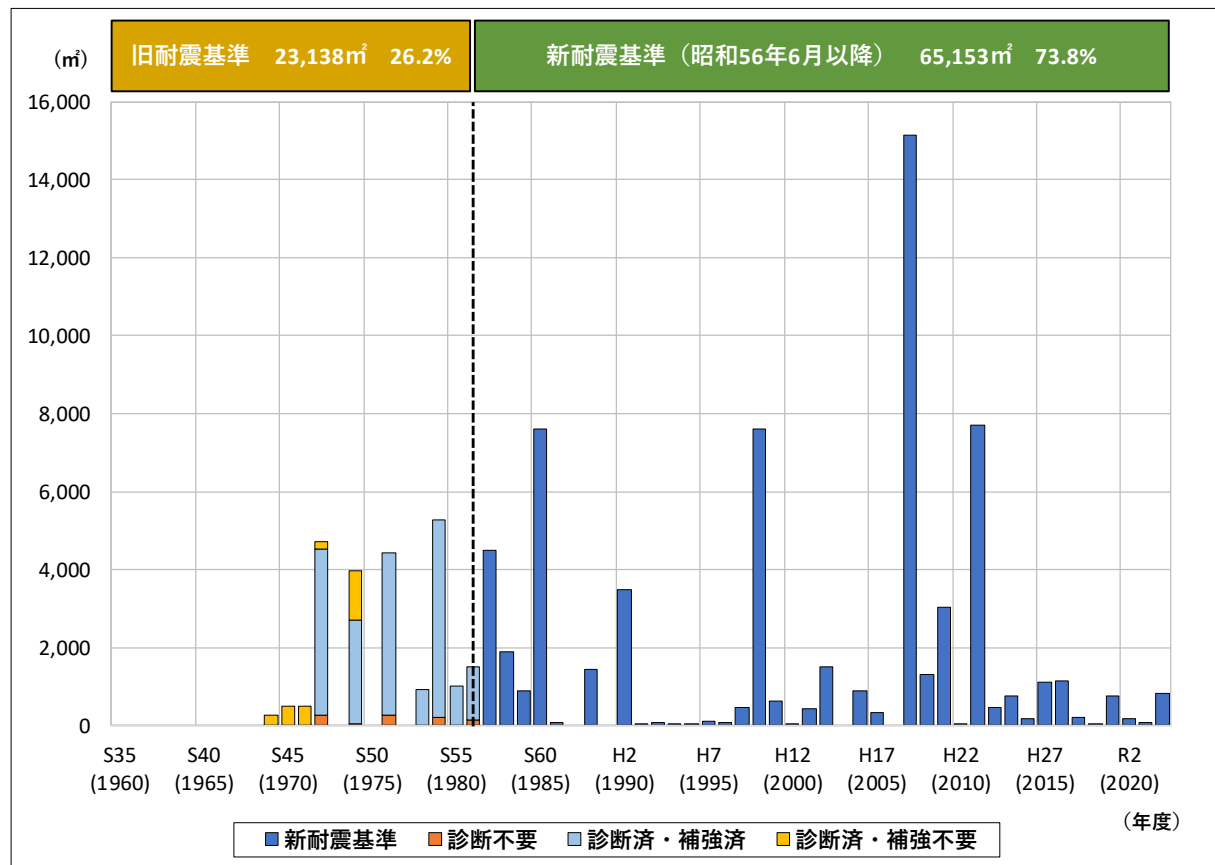


公共施設の建築年度別延床面積

③耐震化の状況

新耐震基準※の公共施設の延床面積は、約 6.5 万㎡であり、約 74%を占めています。

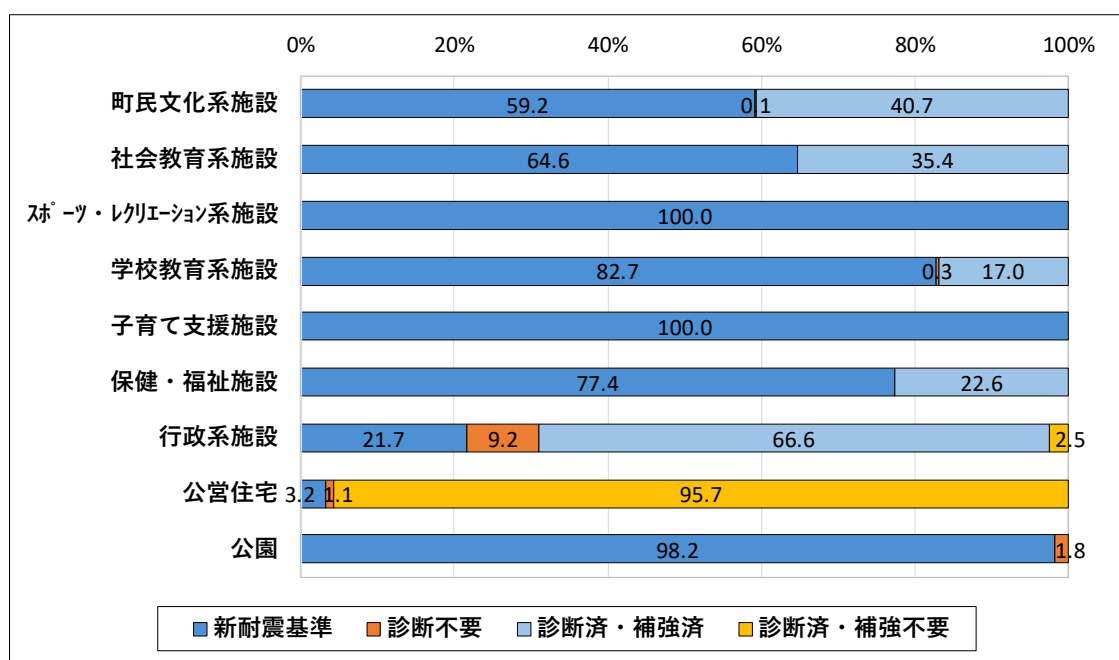
また、旧耐震基準※の公共施設の延床面積は、約 2.3 万㎡であり、約 26%を占めています。



建築年度別の耐震化状況(延床面積ベース)

※旧耐震基準：建築物の設計において適用される地震（中地震：震度 5 程度）に耐えることのできる構造の基準で、昭和 56 年 5 月 31 日以前の建築確認において適用されていた基準。

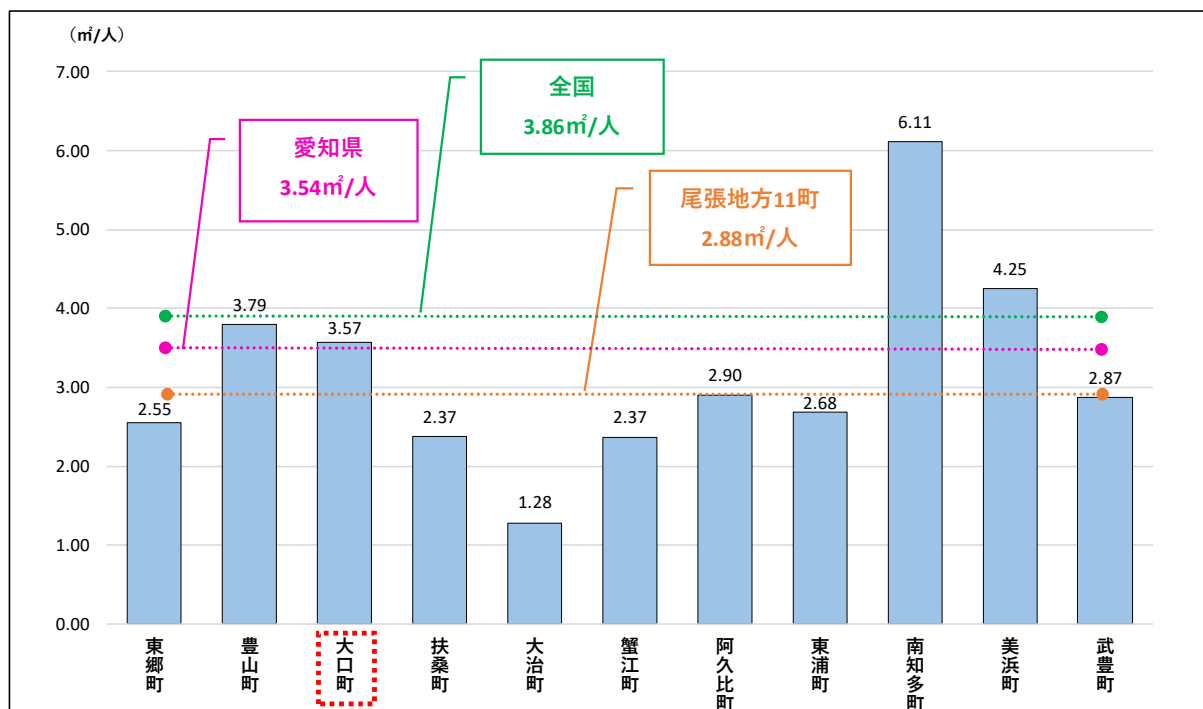
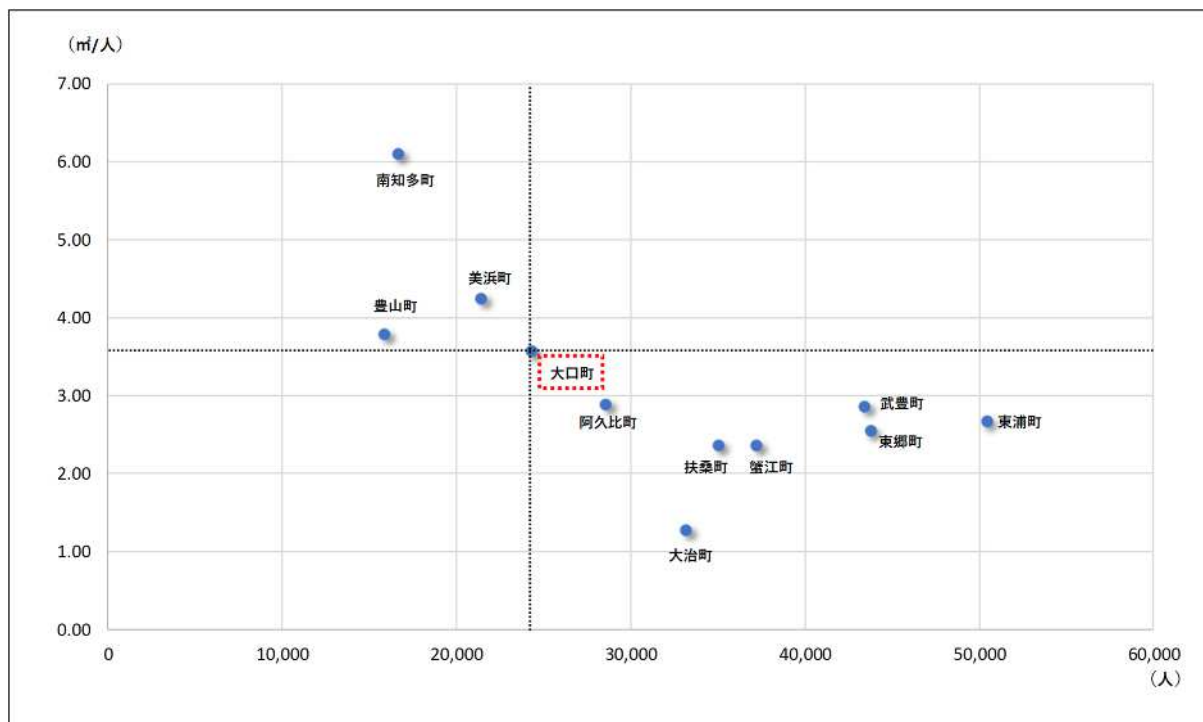
※新耐震基準：建築物の設計において適用される地震（大地震：震度 6 強）に耐えることのできる構造の基準で、昭和 56 年 6 月 1 日以降の建築確認において適用されている基準。



施設分類別の耐震化状況(延床面積ベース)

④他都市との比較

本町の公共施設の 1 人当たり延床面積は 3.57 m²/人であり、全国 (3.86 m²/人) や愛知県 (3.54 m²/人) と概ね同水準となっています。また、尾張地方 11 町 (2.88 m²/人) の中では、やや大きい方に位置しています。

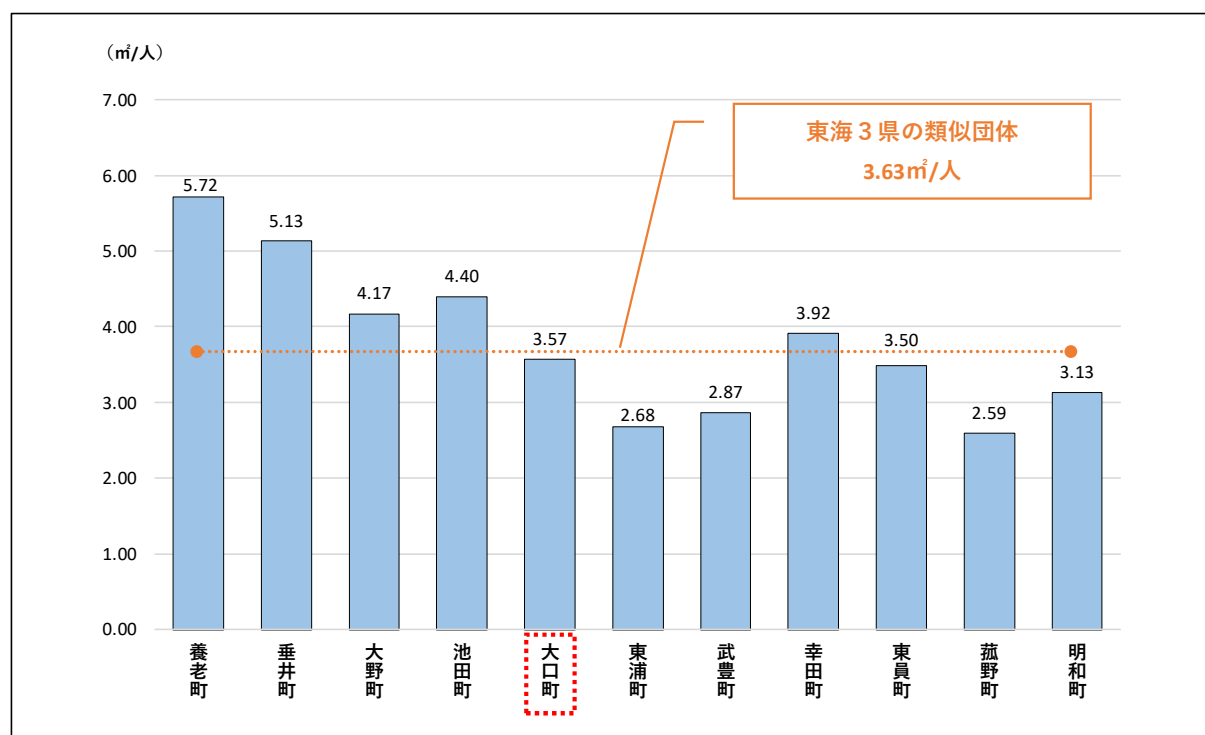
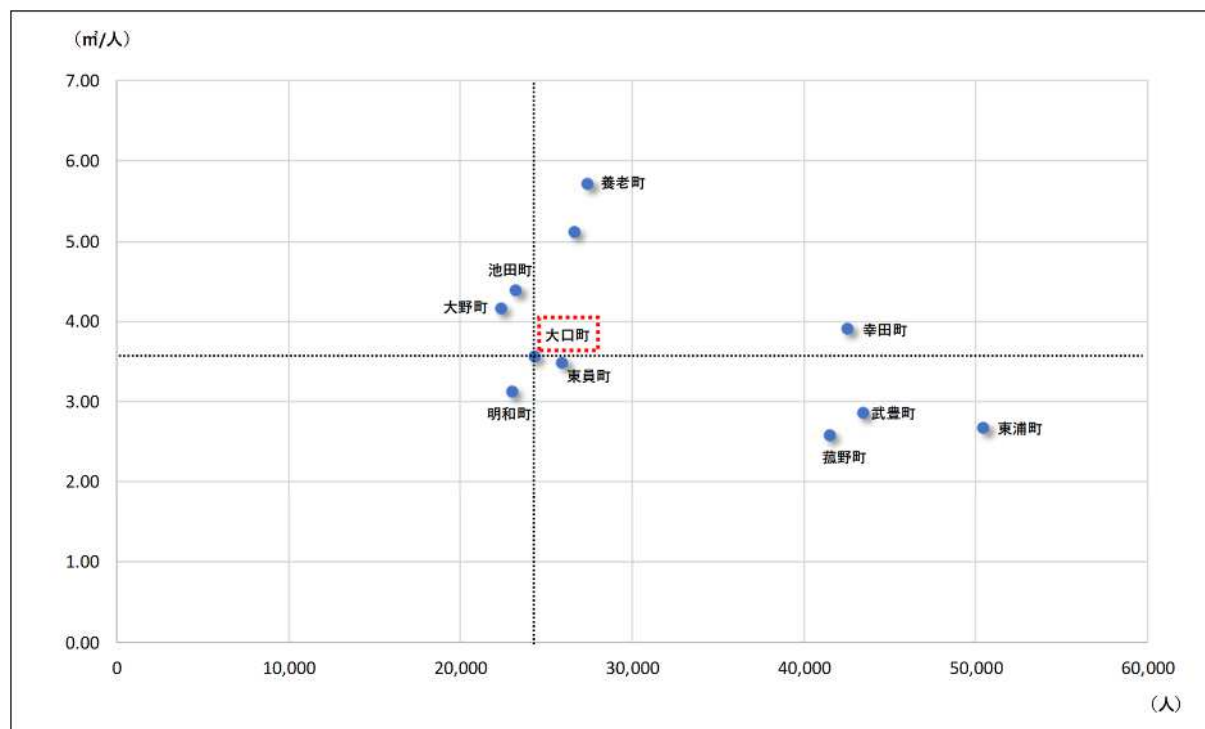


出典：(公共施設の延床面積) 総務省「公共施設状況調 (令和 3 年度)」
(人口) 総務省「住民基本台帳人口 (令和 4 年 1 月 1 日現在)」

公共施設の 1 人当たりの延床面積の比較(全国、愛知県、尾張地方 11 町)

※P. 4 の「総人口及び年齢 3 階層別人口割合の推移と見通し」及び P. 8 の「公共施設の施設分類別延床面積」とは出典が異なります。

東海 3 県の類似団体のなかでは、本町の公共施設の 1 人当たり延床面積は、概ね中位に位置しています。



出典：（公共施設の延床面積）総務省「公共施設状況調（令和 3 年度）」
（人口）総務省「住民基本台帳人口（令和 4 年 1 月 1 日現在）」

公共施設の 1 人当たりの延床面積の比較(東海 3 県の類似団体)

※P. 4 の「総人口及び年齢 3 階層別人口割合の推移と見通し」及び P. 8 の「公共施設の施設分類別延床面積」とは出典が異なります。

(2) インフラ施設の状況

インフラ施設は、生活や産業の基盤であり、安全な暮らしを支えるうえで必要不可欠な施設です。これまで多くの施設を整備してきましたが、老朽化が進んでおり、順次更新の時期を迎えようとしています。

本町の主なインフラ施設の保有状況は以下のとおりです。

インフラ施設の保有状況

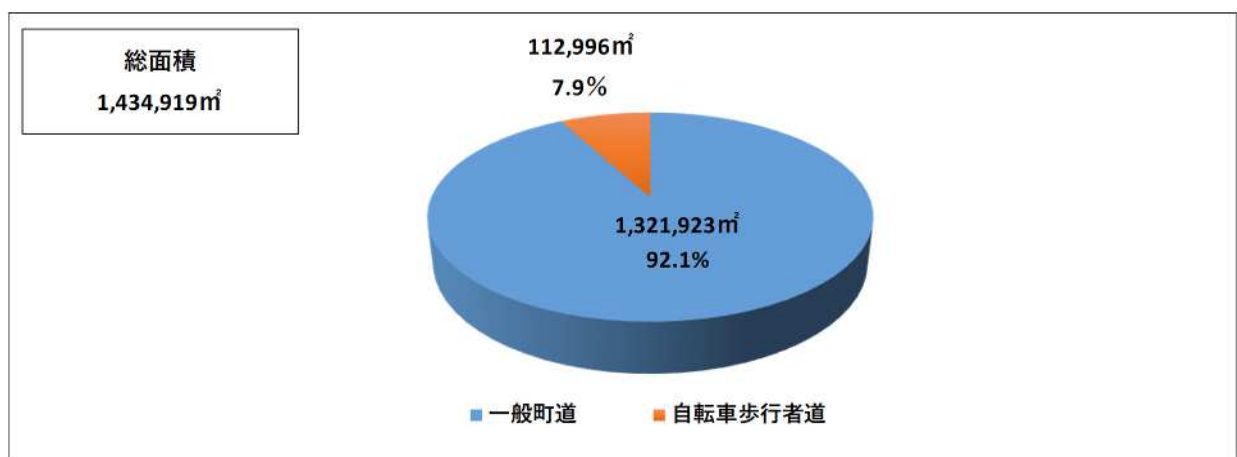
分類	種別	数量
道路	一般町道	251.3 km
		1,321,923 m ²
	自転車歩行者道	29.6 km
		112,996 m ²
	計	280.9 km
		1,434,919 m ²
橋りょう		82 橋
		1.0 km
		6,327 m ²
下水道	管路	164.6 km

令和4年度末時点

①道路

道路の総面積は、約143万m²です。

これまで多くの道路を整備してきました。必要に応じて、順次、舗装の打換えなどの更新を進めています。

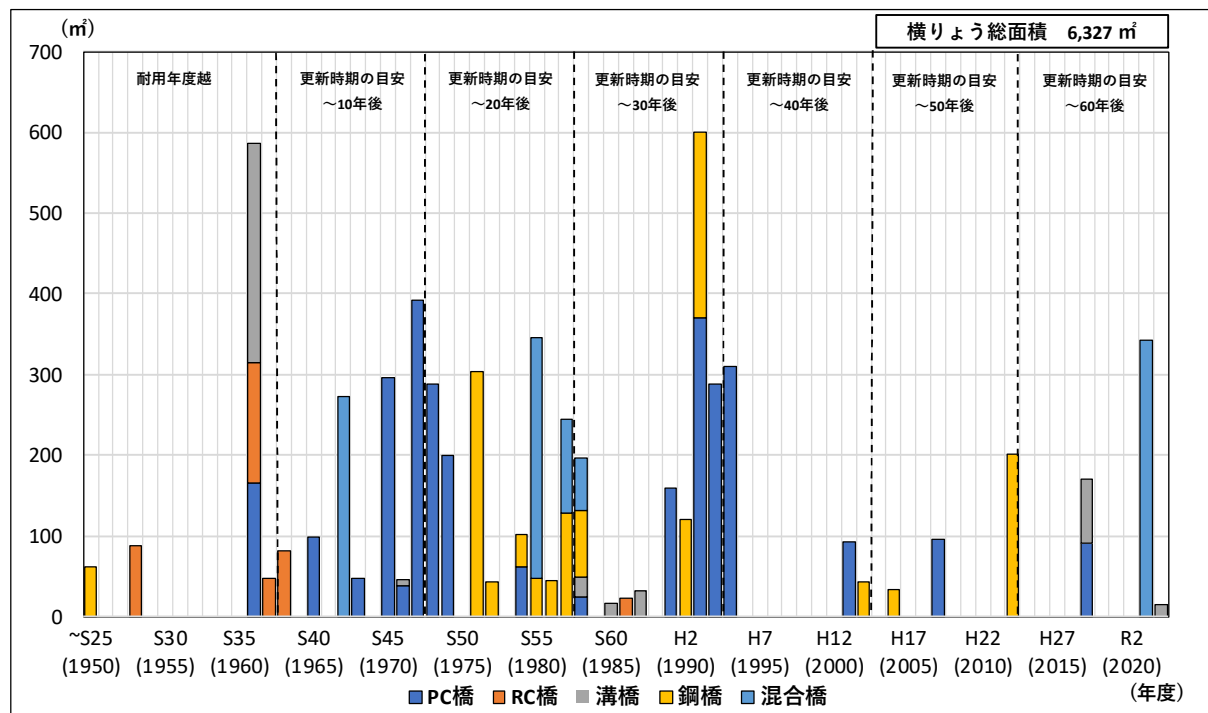


道路の分類別整備状況

②橋りょう

橋りょうの総面積は約 0.6 万㎡です。

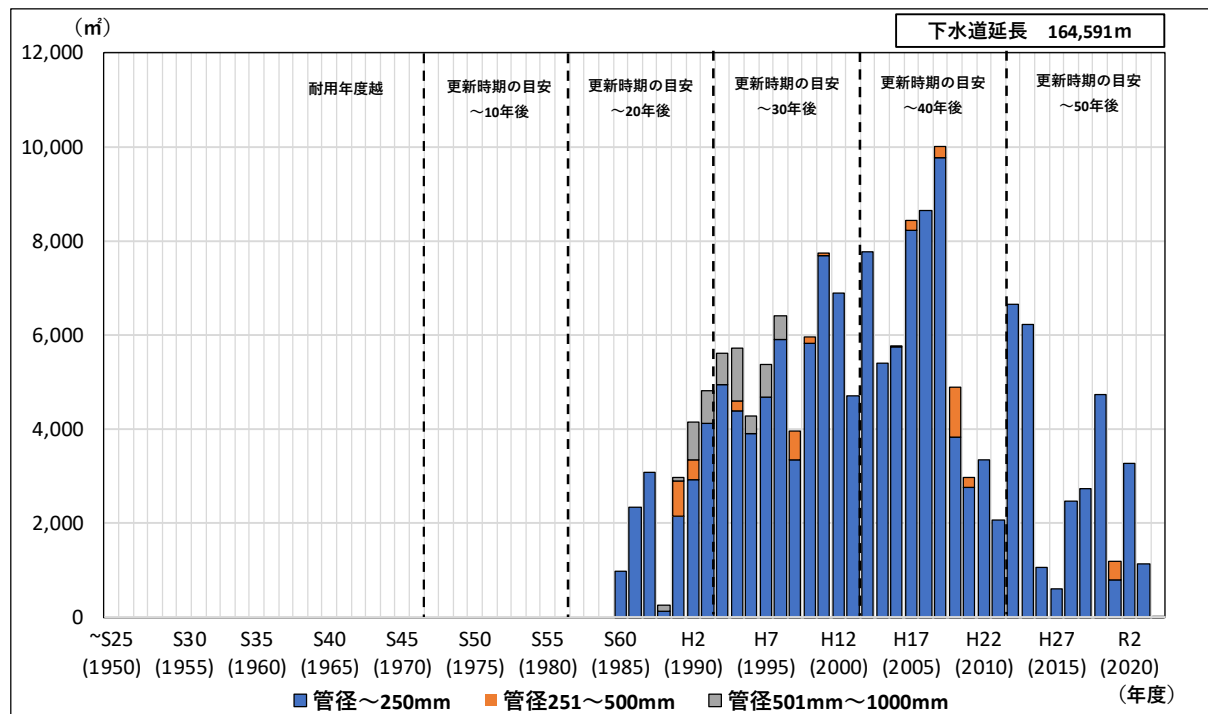
橋りょうの耐用年数を踏まえると、今後多くの橋りょうの更新時期を迎えます。



③下水道

下水道の総延長は約 165km です。

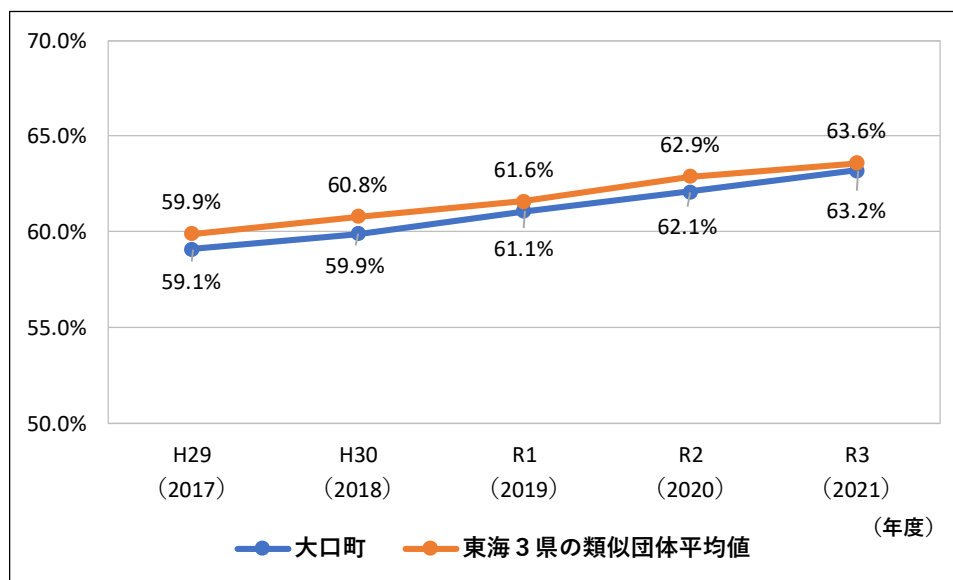
下水道の耐用年数を踏まえると、今後 20 年後から多くの下水道の更新時期を迎えます。



(3) 有形固定資産減価償却率の推移

有形固定資産減価償却率は、公会計の財務書類を用いた、公共施設等の取得からの経過割合を表したもので、耐用年数に対して減価償却がどの程度進んでいるかを把握することにより算出します。

本町の令和3年度(2021)の有形固定資産減価償却率は、63.2%となっており、東海3県の類似団体平均値の63.6%と比べ、ほぼ同程度の比率になっています。



出典：総務省「統一的な基準による財務書類に関する情報」

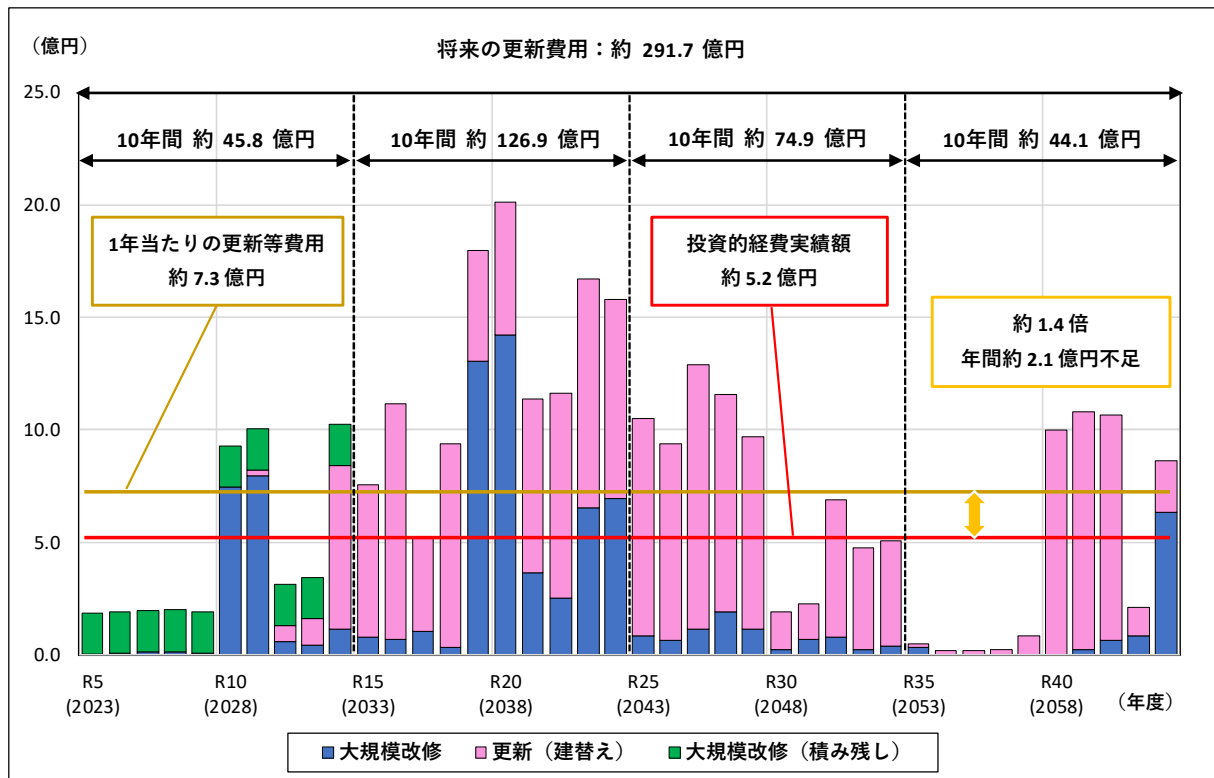
有形固定資産減価償却率の推移

（４）公共施設等の将来の更新等費用の見通し

①公共施設

令和５年度（２０２３）から令和４４年度（２０６２）までの４０年間に、公共施設の更新等にかかる費用の合計は約２９２億円と推計されます。年平均では更新等費用が約７.３億円/年で、投資的経費実績額が約５.２億円/年であることから、約１.４倍の費用がかかると推計されます。

令和５年度（２０２３）から令和１４年度（２０３２）までの１０年間は大規模改修を中心に費用がかかる見込みであり、令和１５年度（２０３３）以降は更新（建替え）を中心に多額の費用がかかる見込みです。

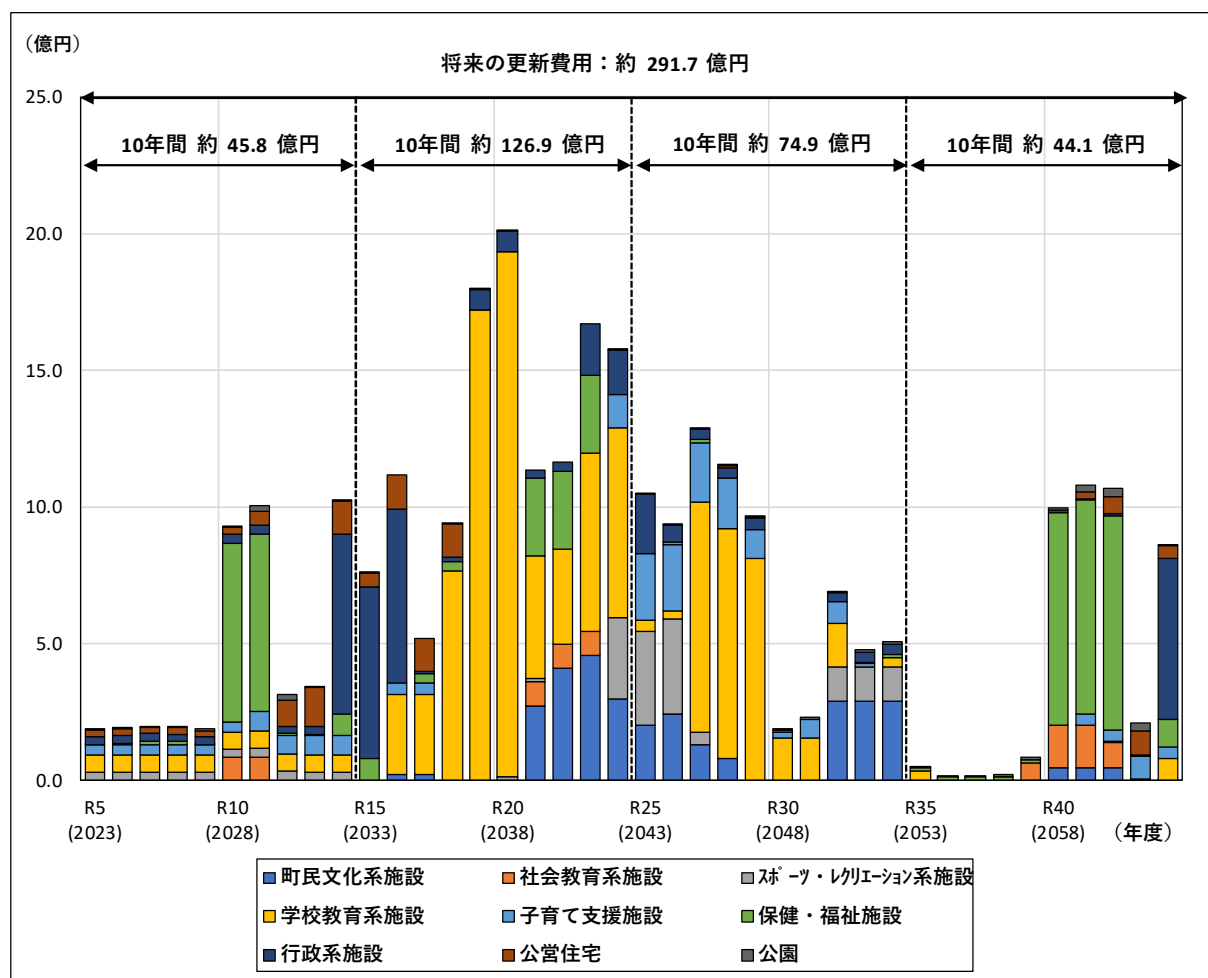


公共施設の将来の更新等費用の推計

※「公共施設等更新費用試算ソフト」（総務省監修）により試算。

※投資的経費実績額：公共施設にかかる投資的経費のうち、既存更新分の平成30年度から令和4年度までの5ヶ年平均。

※積み残し：建築後31～50年を経過していて、大規模改修未実施の施設については、今後10年間に実施するものと仮定して、大規模改修費用を均等に振り分けて計上。



施設類型ごとの将来の更新等費用の推計

施設類型ごとの将来の更新等費用の推計

分類	将来の更新費用（億円）				
	令和5年～ 令和14年度	令和15年～ 令和24年度	令和25年～ 令和34年度	令和35年～ 令和44年度	令和5年～ 令和44年度 (40年間合計)
町民文化系施設	0.0	14.9	15.2	1.4	31.5
社会教育系施設	1.7	2.6	0.0	4.6	8.9
スポーツ・レクリエーション系施設	3.1	3.2	11.1	0.2	17.6
学校教育系施設	6.3	71.4	30.7	1.1	109.5
子育て支援施設	5.1	2.0	11.7	2.1	20.9
保健・福祉施設	14.2	10.0	0.4	25.1	49.7
行政系施設	9.2	18.5	5.1	6.3	39.1
公営住宅	5.5	4.2	0.2	2.2	12.1
公園	0.7	0.1	0.5	1.1	2.4
合計	45.8	126.9	74.9	44.1	291.7

＜公共施設の将来の更新等費用の試算条件＞

「(3) 公共施設等の将来の更新等費用の見通し ①公共施設 (P16)」の試算条件は以下のとおりです。

- 物価変動率、落札率等は考慮しない。
- 公共施設の更新（建替え）、大規模改修は、更新年数経過後に現在と同じ延床面積で更新する。
- 建築後、30 年で大規模改修を実施（ただし、大規模改修の実績がある施設は除く）。
- 建築後、60 年で更新（建替え）を実施。
- 令和 4 年度時点で、建築後 31～50 年を経過していて、大規模改修未実施の施設については、今後 10 年間に実施するものと仮定して、大規模改修費用を均等に振り分けて計上。
- 更新（建替え）費用、大規模改修費用の単価は、「公共施設等更新費用試算ソフト」の値を採用。
- 建替えのための投資額は、新規整備分として計上。

公共施設の更新費用の単価

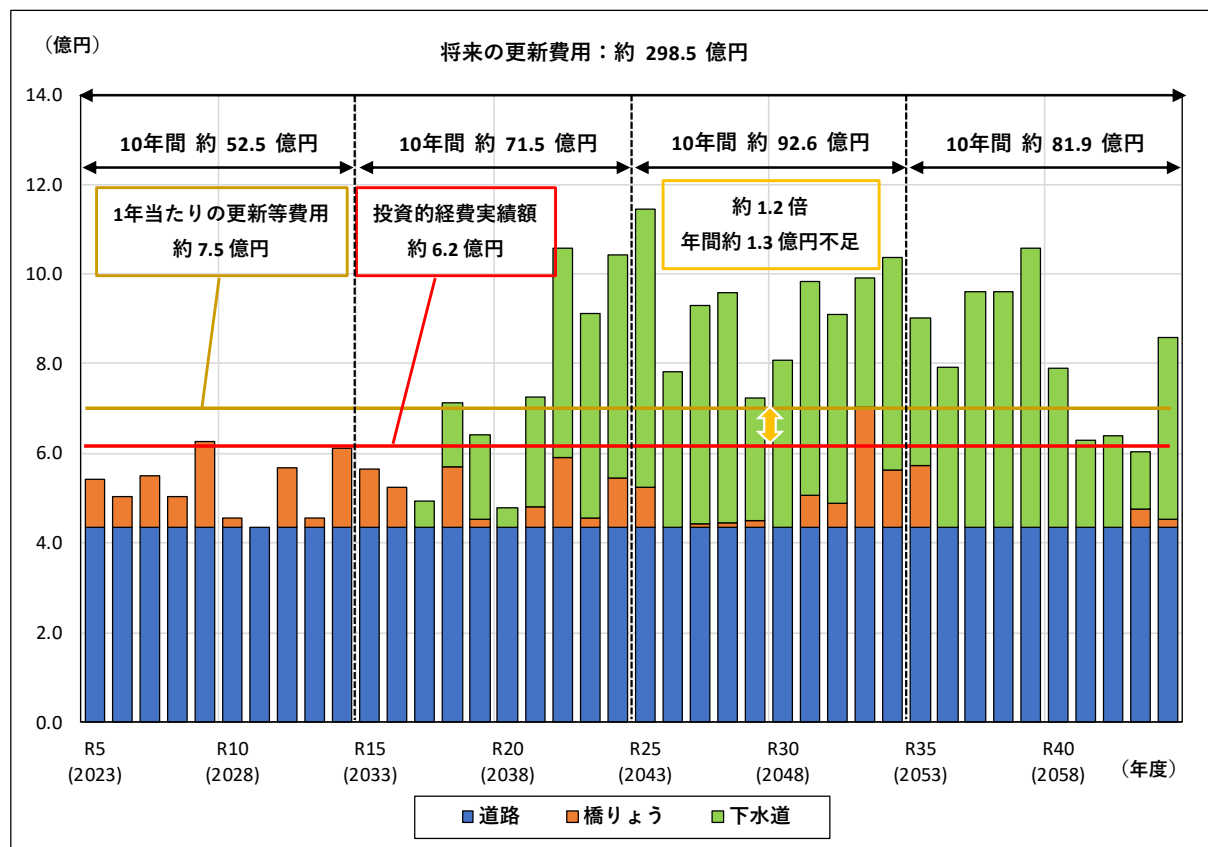
用途	大規模改修	更新（建替え）
町民文化系施設	25万円/㎡	40万円/㎡
社会教育系施設	25万円/㎡	40万円/㎡
スポーツ・レクリエーション系施設	20万円/㎡	36万円/㎡
学校教育系施設	17万円/㎡	33万円/㎡
子育て支援施設	17万円/㎡	33万円/㎡
保健・福祉施設	20万円/㎡	36万円/㎡
行政系施設	25万円/㎡	40万円/㎡
公営住宅	17万円/㎡	28万円/㎡
公園	17万円/㎡	33万円/㎡

投資的経費の状況（公共施設）

年度	既存更新分 (千円)	新規整備分 (千円)	用地取得分 (千円)	合計 (千円)
平成30年度 (2018)	664,083	98,351	439	762,873
令和元年度 (2019)	327,612	277,441	0	605,053
令和2年度 (2020)	298,027	81,112	170,592	549,731
令和3年度 (2021)	335,543	89,115	0	424,658
令和4年度 (2022)	985,412	96,009	54,052	1,135,473
5ヶ年平均	522,135	128,406	45,017	695,558

②インフラ施設

令和5年度（2023）から令和44年度（2062）までの40年間に、インフラ施設の更新等にかかる費用の合計は約299億円と推計されます。年平均では更新等費用が約7.5億円/年で、投資的経費実績額が約6.2億円/年であることから、約1.2倍の費用がかかると推計されます。



インフラ施設の将来の更新等費用の推計

※「公共施設等更新費用試算ソフト」（総務省監修）により試算。

※主なインフラ施設として、道路、橋りょう、下水道の費用を計上。

※投資的経費実績額：インフラ施設にかかる投資的経費のうち、既存更新分の平成30年度から令和4年度までの5ヶ年平均。

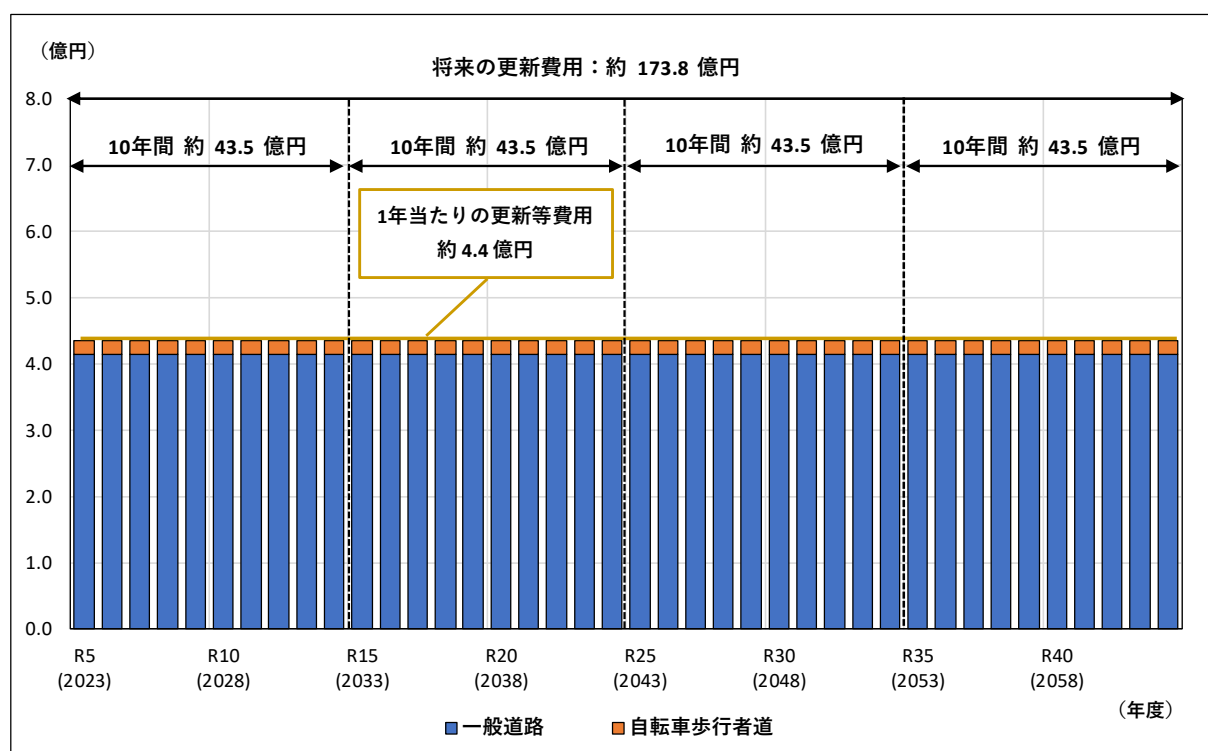
<インフラ施設の将来の更新等費用の試算条件>

「(3) 公共施設等の将来の更新等費用の見通し ②インフラ施設 (P19)」の試算条件（道路、橋りょう、下水道）は以下のとおりです。

<道路>

- 更新年数：15 年
- 更新費用：全整備面積を 15 年で割った面積の舗装部分を毎年度更新していくと仮定
- 更新費用単価：「公共施設等更新費用試算ソフト」の単価を採用
 - ・一般道路：4,700 円/㎡
 - ・自転車歩行者道：2,700 円/㎡

<試算結果>



道路の将来の更新等費用

投資的経費の状況(道路)

年度	既存更新分 (千円)	新規整備分 (千円)	用地取得分 (千円)	合計 (千円)
平成30年度 (2018)	509,126	309	49,233	558,668
令和元年度 (2019)	518,257	11,516	194,890	724,663
令和2年度 (2020)	821,529	0	83,643	905,172
令和3年度 (2021)	230,176	120,041	231,586	581,803
令和4年度 (2022)	333,066	345,400	23,094	701,560
5ヶ年平均	482,431	95,453	116,489	694,373

<橋りょう>

■耐用年数：60 年

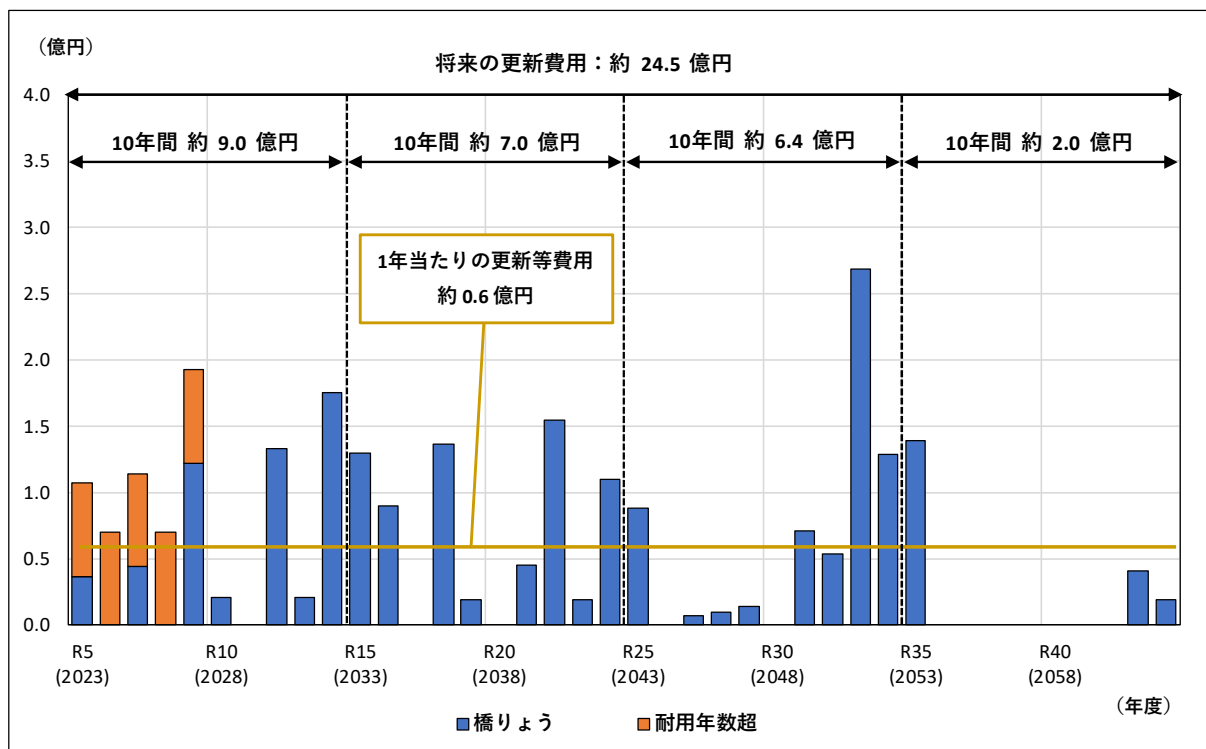
■更新費用単価：「公共施設等更新費用試算ソフト」の単価を採用

・448 千円/m²

■耐用年数を超えている橋りょう

・試算時点で更新年数を既に経過している場合：令和 5 年度から令和 9 年度の 5 年間に、費用を均等に振り分け

<試算結果>



橋りょうの将来の更新等費用

投資的経費の状況(橋りょう)

年度	既存更新分 (千円)	新規整備分 (千円)	用地取得分 (千円)	合計 (千円)
平成30年度 (2018)	68,142	500	0	68,642
令和元年度 (2019)	101,631	6,380	0	108,011
令和2年度 (2020)	116,114	0	0	116,114
令和3年度 (2021)	235,446	0	0	235,446
令和4年度 (2022)	7,117	63,420	0	70,537
5ヶ年平均	105,690	14,060	0	119,750

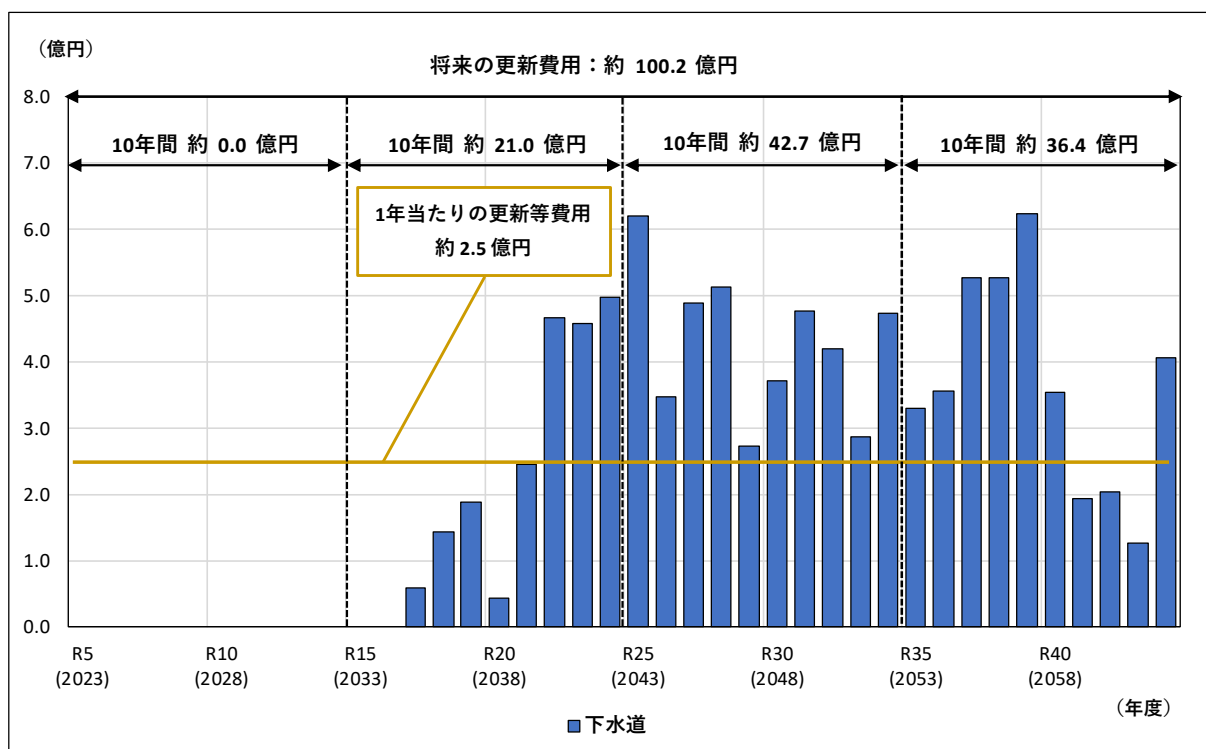
<下水道>

■耐用年数：50 年

■管路の更新費用単価：「公共施設等更新費用試算ソフト」の単価を採用

- 管径 ～250 mm ： 61 千円/m
- 管径 251～500 mm ： 116 千円/m
- 管径 501～1000 mm ： 295 千円/m

<試算結果>



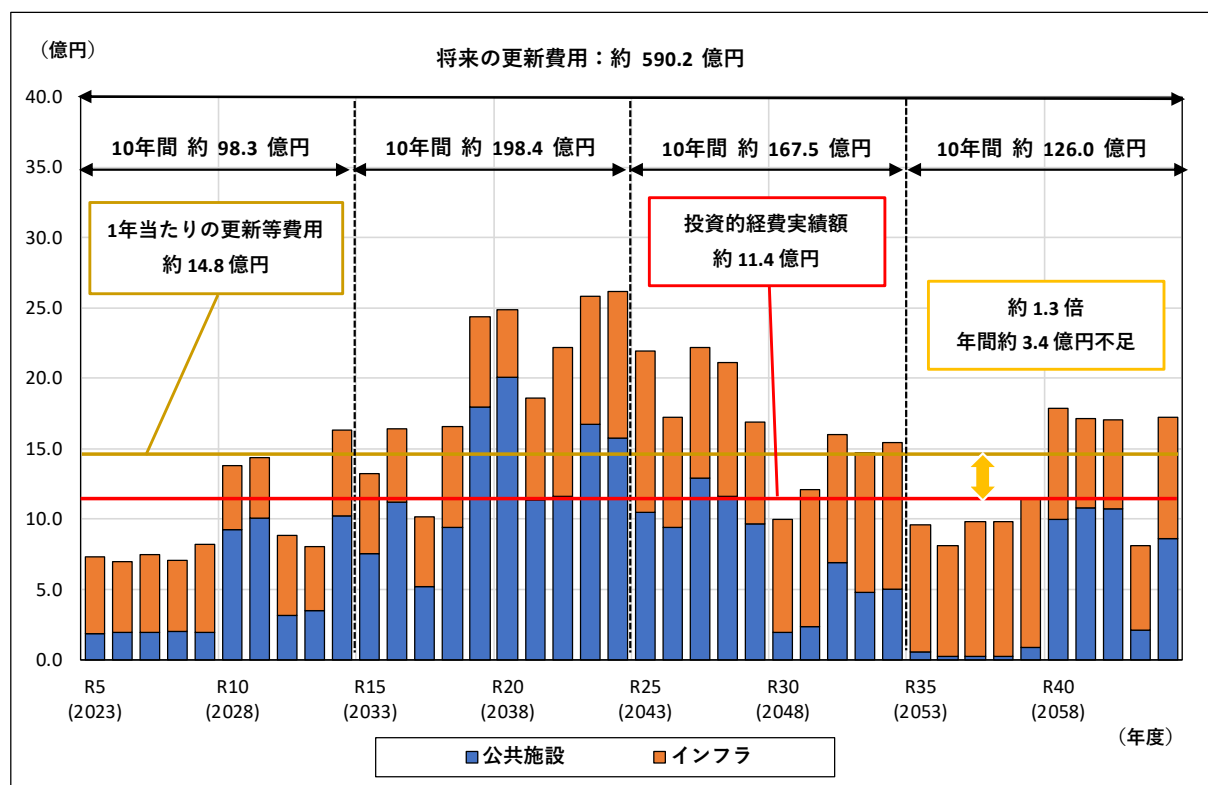
下水道の将来の更新等費用

投資的経費の状況（下水道）

年度	既存更新分 （千円）	新規整備分 （千円）	用地取得分 （千円）	合計 （千円）
平成30年度（2018）	12,992	395,602	0	408,594
令和元年度（2019）	783	379,253	0	380,036
令和2年度（2020）	31,988	328,135	0	360,123
令和3年度（2021）	55,237	150,219	0	205,456
令和4年度（2022）	41,942	225,377	0	267,319
5ヶ年平均	28,588	295,718	0	324,306

③公共施設等

令和5年度（2023）から令和44年度（2062）までの40年間に、公共施設等（公共施設とインフラ施設の合計）の更新等にかかる費用の合計は約590億円と推計されます。年平均では更新等費用が約14.8億円/年で、投資的経費実績額が約11.4億円/年であることから、約1.3倍の費用がかかると推計されます。



公共施設等の将来の更新等費用の推計

※「公共施設等更新費用試算ソフト」（総務省監修）により試算。

※投資的経費実績額：公共施設にかかる投資的経費とインフラ施設にかかる投資的経費の合計。

3.公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

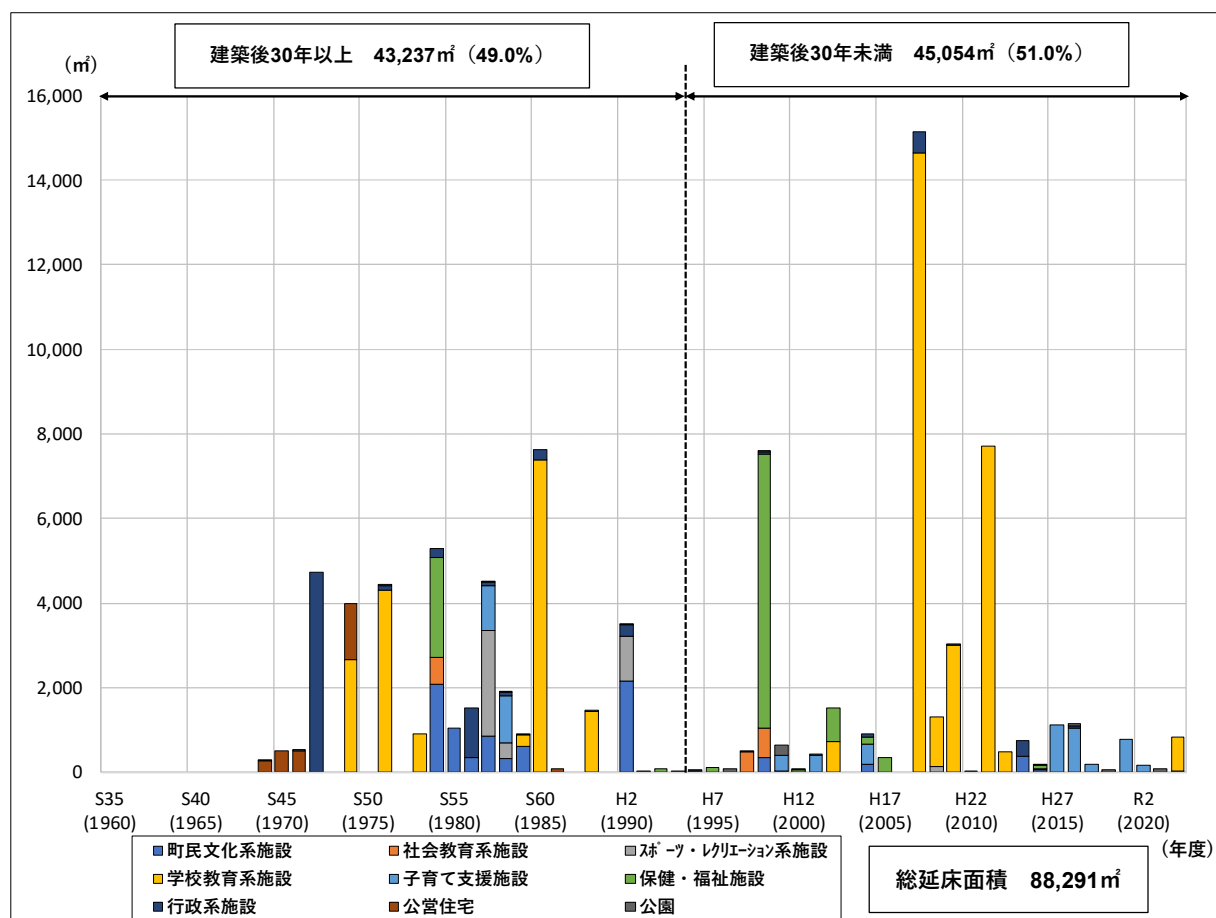
3.1. 計画期間

- 本町の公共施設は、昭和 40 年代後半から増え始め、平成の当初にかけて一度建築の多い時期を迎え、その後は減少しています。そして、平成 10 年の健康文化センターの建設に続き、平成 20 年前後の大口中学校や大口南小学校が建設される二度目のピークを迎え現在に至っています。
- 公共施設の耐用年数を 60 年とすると、更新時期の最初のピークは、2030 年代から 2050 年代半ばになると考えられます。
- そのため、計画期間については、施設の更新時期の最初のピークを包括できるよう、令和 5 年度（2023）から令和 44 年度（2062）までの 40 年間とします。
- なお、社会経済情勢等の変化が生じた場合に、必要に応じて本計画の見直しを行うこととします。

計画期間

令和 5 年度（2023） ～ 令和 44 年度（2062）：40 年間

公共施設の建築年度別延床面積（再掲）



3. 2. 全庁的な取組体制の構築及び情報処理・共有方針

(1) 取組体制

これまで、公共施設の管理運営は所管部局ごとの判断に基づいて行われてきました。しかし、今後は、大規模改修や更新を実施する優先度、施設の統廃合の可能性等、町全体からみた最適化に基づいた検討・判断が不可欠になります。

そのため、全庁的な視点での現状分析や、今後のあり方等について検討する組織体制を明確化するとともに、必要な意思決定を確実にしていくための体制づくりを目指します。

また、大口町行政経営審議会等と連携を図り、有識者の意見等を反映しながら進めていく体制を整えていきます。

(2) 情報の管理と共有

公共施設等を適切に管理運営するためには、減価償却費や人件費等を含めた施設の維持管理に関するコストに加え、利用・効果に関する状況等のデータについても、的確に把握分析する必要があります。しかし、現状では、これらの施設に関するデータは各所管部局で個別に保有・管理されており、全庁的なデータの統一や整理がなされていないのが現状です。

そのため、施設のデータベース化を含めたデータの一元管理や部局間の横断的な体制整備等を含めて、全庁的なデータの整理収集、管理体制の整備を図ります。

(3) 地方公会計（固定資産台帳）の活用

地方公会計（固定資産台帳）の活用について、地方公会計制度の導入により整備された固定資産台帳と公共施設等のデータベースで共通する情報を連携させることにより、効率的に一元的な情報管理を行っていきます。

(4) 議会・住民との情報共有

マネジメントを行う上では、施設の実態に関する問題意識や情報を議会・住民と共有しながら推進することが重要であり、特に、公共施設等の統合・削減については、実際に自分の利用している施設に関係する部分も多く、十分に時間をかけて話し合うことで合意形成を図ることが重要です。

そのため、個別の事業の実施（計画）段階において説明するだけでなく、日頃から議会や住民への情報提供等を積極的に行うことにより、行政と住民との相互理解を高めていくための体制づくりを目指します。

3. 3. 現状や課題に関する基本認識

若い世代の定住・子育て支援策の充実

- 平成2年以降、増加傾向にあった大口町の人口は、令和3年5月1日の24,365人をピークに減少に転じています。
- そのため、本町で結婚・出産し、子育て期を過ごし、愛着を持って、定住をしてもらえるような環境整備も踏まえた公共施設等の適正化を図る必要があります。

人口減少と少子高齢化への対応

- 上記で述べたように、当面の間は若い世代の転入による人口増加が見込まれますが、長期的に見た場合は人口減少に転じるとともに、少子高齢化が進むことが予想されます。
- 人口減少及び少子高齢化の進展とそれに伴う住民ニーズの変化に対応していくことが必要です。

厳しい財政状況への対応

- 人口減少に伴い、町民税等の自主財源が減少することが予想される反面、支出において高齢化の進展等による福祉や医療等の社会保障費（扶助費）が増加することが予想されます。
- そのため、将来的には税収減や扶助費等の支出増が見込まれることを勘案すると、非常に厳しい財政状況になることが予想され、改修・更新のやり方を従来どおり続けていくだけでは、それにかかる費用は莫大になり、行政サービスに重大な影響を及ぼすことが懸念されます。
- 公共施設の改修・更新を進めるには、厳しい財政状況のなかで対応することが必要であり、今後は、大幅な改修・更新コストの増加が予想される投資的経費増大への対応が求められます。

施設の老朽化と安全性・耐久性向上への対応

- 築30年以上経過している公共施設の延床面積割合は、全体の4割強を占めており、老朽化が進んでいます。特に、老朽化が著しいのは、町民文化系施設、行政系施設、公営住宅等であり、橋りょうにおいても老朽化の進展がみられます。
- 一般に、鉄筋コンクリート造の建物の場合は、築30年程度が経つと大規模改修が、築60年程度が経つと建替えが必要となるといわれていることから、今後、大規模改修や建替えにより、安全確保や耐久性向上を図っていく必要があります。

3. 4. 公共施設等マネジメントの取組の目標

(1) 基本方針

基本方針①

施設総量の適正化

- 公共施設等について、住民サービス水準を維持・充実させながら、用途転用や統廃合を検討する等、町全体として効果的かつ適正な配置に向けて計画的に取り組み、総延床面積の縮減を図ります。
- 人口構造や社会情勢の変化により、既に需要が低下している施設については、廃止や解体等を視野に入れた検討を行います。

基本方針②

施設の長寿命化と費用の縮減

- 日常点検、法定点検を実施し、劣化状況の把握に努めるとともに、点検結果を踏まえた修繕や改修の実施により予防保全に努めます。
- 建築後30年以上経過した施設の大規模改修の検討を図ります。
- 長寿命化計画の策定や点検等の強化により、計画的な維持管理を推進し、施設の長寿命化を図ります。
- 改修・更新費用の縮減と、更新時期の集中化を避けることによる費用の平準化を目指します。

基本方針③

民間活力等の導入の促進

- 指定管理者制度の拡大やPPP/PFI等の手法を活用し、施設の整備や管理・運営における官民の連携を図り、財政負担の軽減と行政サービスの維持・向上を図ります。

(2) 数値目標

①更新費用の試算結果

公共施設等更新費用試算ソフト（総務省監修）を利用し、公共施設等（公共施設とインフラ施設）の更新費用について試算した結果、今後 40 年間の更新費用の総額は約 590 億円で、年額にすると約 14.8 億円（＝590 億÷40 年）となります。

②直近5年間の投資的経費

本業務にて実施した調査の結果から、直近の平成 30 年度（2018）から令和 4 年度（2022）までの公共施設等（公共施設とインフラ施設）に対する投資的経費は、次表のとおりとなっています。

直近5年間の投資的経費（公共施設）

年度	既存更新分 (千円)	新規整備分 (千円)	用地取得分 (千円)	合計 (千円)
平成30年度（2018）	664,083	98,351	439	762,873
令和元年度（2019）	327,612	277,441	0	605,053
令和2年度（2020）	298,027	81,112	170,592	549,731
令和3年度（2021）	335,543	89,115	0	424,658
令和4年度（2022）	985,412	96,009	54,052	1,135,473
5ヶ年平均	522,135	128,406	45,017	695,558

直近5年間の投資的経費（インフラ施設）

年度	既存更新分 (千円)	新規整備分 (千円)	用地取得分 (千円)	合計 (千円)
平成30年度（2018）	590,260	396,411	49,233	1,035,904
令和元年度（2019）	620,671	397,149	194,890	1,212,710
令和2年度（2020）	969,631	328,135	83,643	1,381,409
令和3年度（2021）	520,859	270,260	231,586	1,022,705
令和4年度（2022）	382,125	634,197	23,094	1,039,416
5ヶ年平均	616,709	405,231	116,489	1,138,429

公共施設等（公共施設とインフラ施設）に対する今後の投資可能な経費（年額）は、公共施設に係る投資的経費（既存の建築物を更新するために投じられた経費の直近5年平均年額：約5.2億円）と、インフラ施設に係る投資的経費（既存の施設を更新するために投じられた経費の直近5年平均年額：約6.2億円）とを合算した額（約11.4億円）とします。

③数値目標の設定

以上の試算および調査の結果から、公共施設等（公共施設とインフラ施設）に対する投資的経費について、年平均の不足額は、約3.4億円（＝14.8億－11.4億）になる予測で、計画期間（40年間）の合計額では、約136億円（＝3.4億×40年）が不足することになります。

この額は、計画期間（40年）の更新費用総額の約590億円の約23.1%（＝136億÷590億）となります。

この試算結果から、本町では今後の財政負担を軽減するため、以下の数値目標を設定します。

公共施設等（公共施設とインフラ資産）の更新費用を今後40年間で約23%圧縮

この目標数値を達成するため、次のことに取り組んでいきます。

<公共施設>

- ・新規の整備は極力抑制することとし、新規整備する場合は、必要最低限とします。
- ・既存の未利用となっている施設やスペースをより積極的に活用していきます。

- 利用頻度の低い施設の中で、老朽化が進行し、今後も活用が見込めない施設は積極的に処分していきます。
- 施設の更新等の際には、可能な限り集約化・複合化・減築、さらに地元や民間等へ譲渡・売却等を行うことで、施設全体の延床面積を減らしていきます。

＜インフラ施設＞

- インフラ資産は、町民の生活を支える大切なライフラインで、社会基盤となる施設であり、現時点では基本的に総量の縮減が困難であることから、長寿命化が基本的の方針と考え、予防保全型の維持管理に努め、費用の抑制・平準化を図り、持続可能な施設保有を目指します。

3. 5. 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

(1) 点検・診断等の実施方針

- ・ 定期的な点検及び日常的な点検を行うことにより、施設の劣化、損傷を早期に発見します。
- ・ 点検や診断結果等により危険性が認められた施設については、安全確保の対策を優先的に実施します。
- ・ 点検や診断結果等の記録はデータベース化し、今後のメンテナンスに活用していきます。

(2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針

- ・ 今後も保有する施設に対しては、損傷が発生してから対応する「事後保全型」から、損傷の推移を適切に予測し事故の発生を未然に防ぐ、「予防保全型」の管理を実施します。
- ・ 指定管理者制度を導入している施設については、制度の継続に努めるとともに、更新時にはPPP/PFIの導入も含め、最も効率的・効果的な運営手法の検討を行います。

(3) 安全確保の実施方針

- ・ 定期点検や日常点検により、早期に不具合を発見して対処するとともに、利用者の安全確保の面から必要があれば利用停止等の判断を行います。
- ・ 老朽化が進行し危険度の高い施設については、利用状況を考慮しながら、改修・修繕、廃止・取壊し等の方針を決定していきます。

(4) 耐震化の実施方針

- ・ 耐震化が必要な施設は全て耐震改修を完了しています。法制度の改正があった場合は対応します。
- ・ 非構造部材の安全対策（外壁、ガラス、天井の落下対策等）を適宜進めます。

(5) 長寿命化の実施方針

- ・ 今後とも継続して保有する施設については、定期的な点検や修繕による「予防保全」に努めるとともに、計画的な改修等により施設の長寿命化を目指します。
- ・ 既存の長寿命化計画が策定されている施設については、計画に基づいて維持管理・修繕・更新等を行うとともに、本計画に準じて継続的に長寿命化計画の見直しを図ります。
- ・ 新たに策定する長寿命化計画については、本計画における方向性と整合性を図ります。

(6) ユニバーサルデザイン化の推進方針

- ・ 施設の改修や更新を実施する際には、すべての人が安全で安心して利用できる施設とするため、ユニバーサルデザイン化を進めます。

(7) 環境に配慮した施設整備（脱炭素化）の推進方針

- ・ 脱炭素社会の実現に向けて、各施設等の特性を踏まえながら、再生可能エネルギーの導入や省エネルギー型設備への転換など、環境負荷低減への取組を進めます。

（８）統合や廃止の推進方針

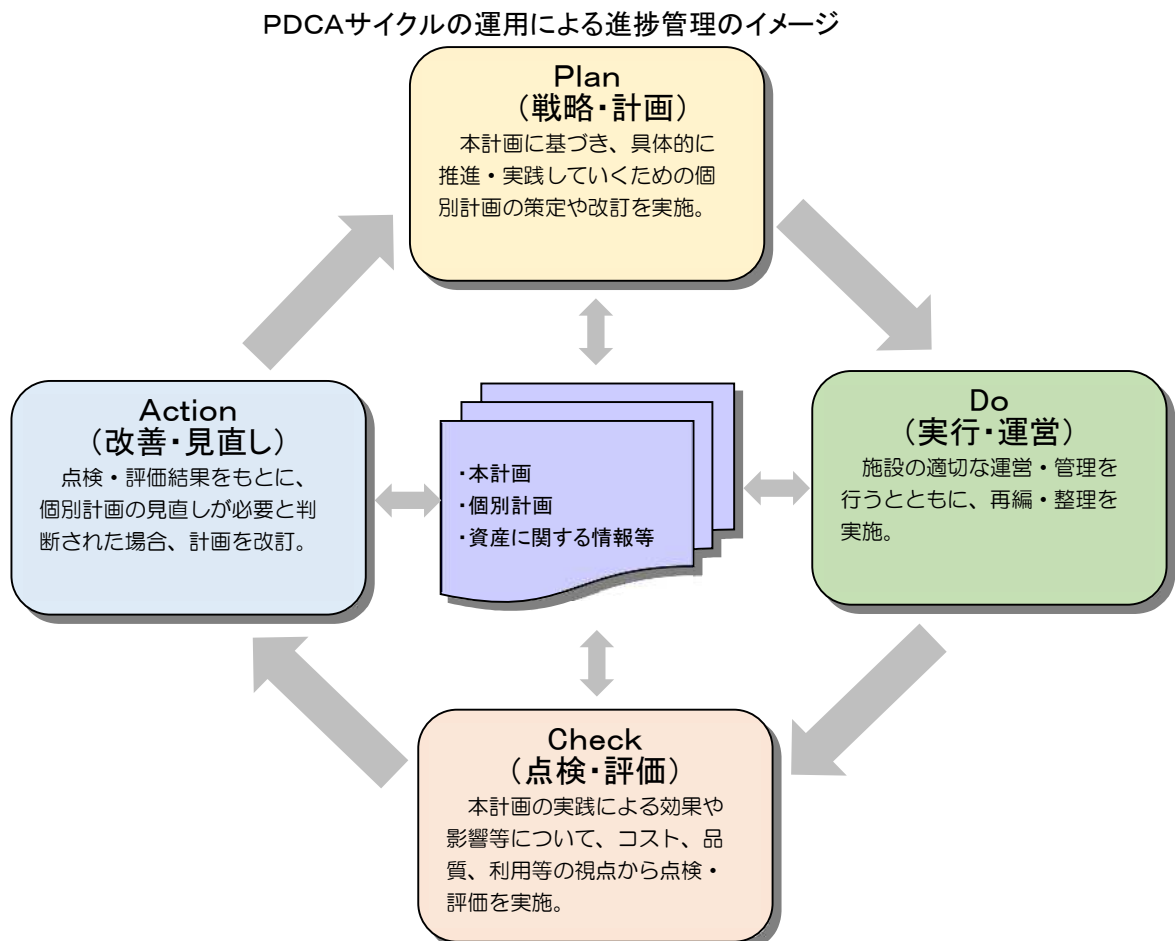
- ・住民の利用ニーズが高い施設については、通常の維持管理を継続して現状維持とします。
- ・老朽化が著しく危険な施設や、利用率が低く、今後の利用見込みも低い施設については、必要に応じて統合や廃止、転用等を検討します。
- ・町外の住民も利用可能な施設については、効率的かつ効果的な公共サービスを提供するため、県や近隣市町と相互利用する等、広域連携により整備・運営することを検討します。

（９）総合的かつ計画的な管理を実現するための方策

- ・施設の長寿命化や予防保全の実施には計画的な予算の確保が重要であるとともに、施設の統合や廃止により保全対象となる施設も変化するため、長寿命化計画等の策定・実施にあたっては施設所管部局と予算編成部局との連携により、財政制約を考慮した実現性の高い計画策定に努めます。
- ・点検・診断等の実施方針や、更新問題への対応方針等との整合を図りながら、責任と役割に応じたスキルを持つ人材の育成に取り組んでいきます。
- ・将来の財政需要に対する資金留保を計画的に行うため、公共施設等の維持管理や改修・充当するための基金等を活用し、長期的な視点で予算の編成と運用を行っていきます。

（１０）PDCAサイクルによる計画の推進

本計画を着実に進めていくため、下図に示すような、PDCAサイクル《Plan（戦略・計画）-Do（実行・運営）-Check（点検・評価）-Action（改善・見直し）》の運用による進捗管理と、本計画の見直しや個別計画の策定、資産に関する情報の更新を進めていきます。



4.施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

4.1. 公共施設

(1) 町民文化系施設

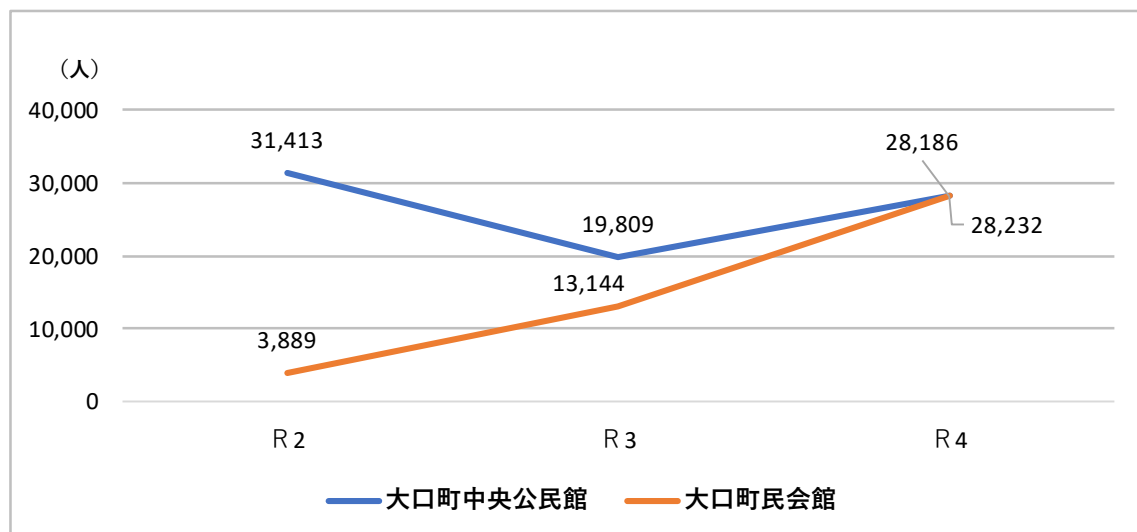
①現状と課題

<施設概要>

施設	棟数	延べ床面積(m ²)	建築年	経過年数	運営形態	防災拠点	耐震基準	耐震補強
大口町中央公民館	3	2,178.6	1979～2014	8～43	直営	避難所	旧耐震	実施済
大口町民会館	1	2,164.7	1990	32	直営	避難所	新耐震	不要
秋田学共	1	324.0	1983	39	直営	指定なし	新耐震	不要
豊田学共	1	521.2	1980	42	直営	指定なし	旧耐震	実施済
大屋数学共	2	316.3	1981	41	直営	指定なし	旧耐震	実施済
外坪学共	2	258.3	1984	38	直営	指定なし	新耐震	不要
河北学共	3	345.1	1984	38	直営	指定なし	新耐震	不要
余野学共	2	546.0	1982～2023	0～40	直営	指定なし	新耐震	不要
上小口学共	1	346.7	1998	24	直営	指定なし	新耐震	不要
下小口学共	2	642.0	1980～2004	18～42	直営	指定なし	旧耐震 新耐震	実施済 不要
竹田学共	2	351.3	1981～1982	40～41	直営	指定なし	新耐震	不要
さつきヶ丘防災センター	2	375.5	2013	9	直営	避難所	新耐震	不要

- ・町民文化系施設として、「大口町中央公民館」、「大口町民会館」、「学共」9施設、「さつきヶ丘防災センター」の計12施設があります。
- ・旧耐震基準で建てられている施設がありますが、自転車置場を除き、いずれも耐震補強が実施済みです。しかし、築後35年以上経過している施設が多く、雨漏り、内壁や外壁のひび割れ、塗装の劣化、屋根材の劣化等が発生しています。

<利用状況等>



- ・「大口町中央公民館」の利用者は、新型コロナウイルス感染症の流行前は、5万人程度となっておりましたが、新型コロナウイルス感染症の流行後は大きく減少しています。特に令和3年

度（2021）は、集会室を新型コロナウイルスワクチンの接種会場として利用し、一般利用を制限していたため、利用者が少なくなっています。

- 「大口町民会館」は、中央公民館同様、新型コロナウイルス感染症の流行により利用者が大きく減少しましたが、令和4年度（2022）は新型コロナウイルス感染症の流行前の利用者数（3万人～3万5千人程度）に戻りつつあります。
- 「大口町中央公民館」は、空き教室（または、空き室等）が多くあり、「大口町民会館」は、特に平日においてホール利用の空きが多くあります。

②今後の方針

- 町民文化系施設については、住民ニーズ等を踏まえ基本的に存続を図っていくものとし、今後も適切な維持管理・改修を行い、長寿命化を目指します。

（２）社会教育系施設

①現状と課題

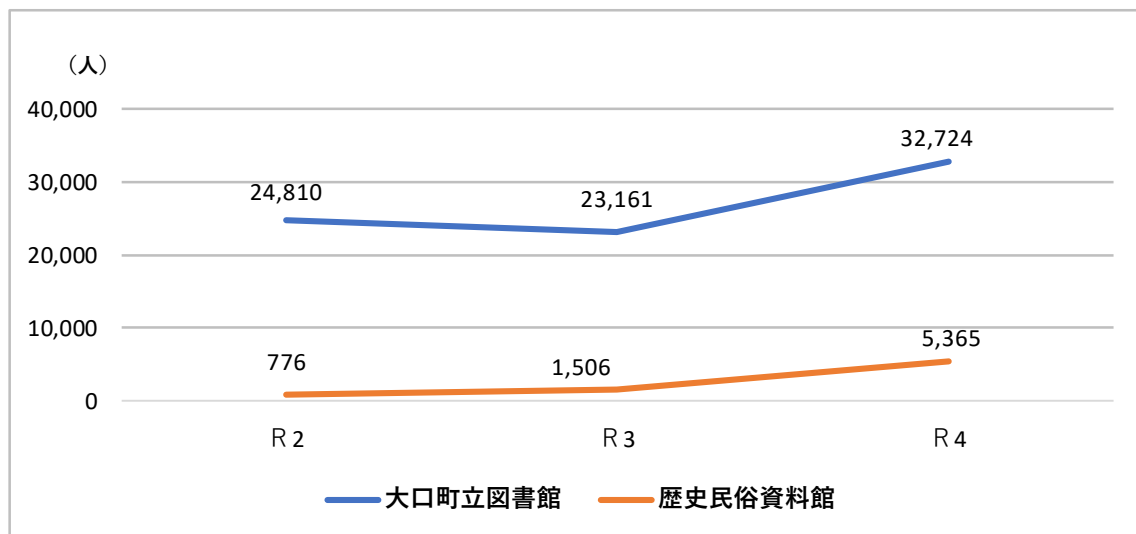
<施設概要>

施設	棟数	延べ床面積(m ²)	建築年	経過年数	運営形態	防災拠点	耐震基準	耐震補強
大口町立図書館	1	637.0	1979	43	直営	指定なし	旧耐震	実施済
歴史民俗資料館	1	687.8	1998	24	直営	指定なし	新耐震	不要
文化財収蔵庫	1	475.8	1997	25	直営	指定なし	新耐震	不要

※「歴史民俗資料館」の運営形態は、「直営」ですが、建物管理については「指定」です。

- ・社会教育系施設として、「大口町立図書館」、「歴史民俗資料館」、「文化財収蔵庫」があります。
- ・「大口町立図書館」は、旧耐震基準で建てられた施設ですが、耐震補強が実施されています。しかし、築後43年が経過していることもあり、老朽化が進むとともに、蔵書スペースの不足といった問題も起きています。
- ・「文化財収蔵庫」は、新耐震基準で建てられた施設ですが、木造で築後25年が経過しており、外壁等の劣化がみられます。

<利用状況等>



- ・「大口町立図書館」は、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく利用者が減少しましたが、令和4年度（2022）は、新型コロナウイルス感染症の流行前の利用者数（4万人程度）に戻りつつあります。
- ・「歴史民俗資料館」の入館者数は、新型コロナウイルス感染症の流行前は、1万5千人程度となっておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく利用者が減少しています。

②今後の方針

- ・「大口町立図書館」、「歴史民俗資料館」、「文化財収蔵庫」については、適切な維持管理・改修を行い、長寿命化を目指します。

(3) スポーツ・レクリエーション系施設

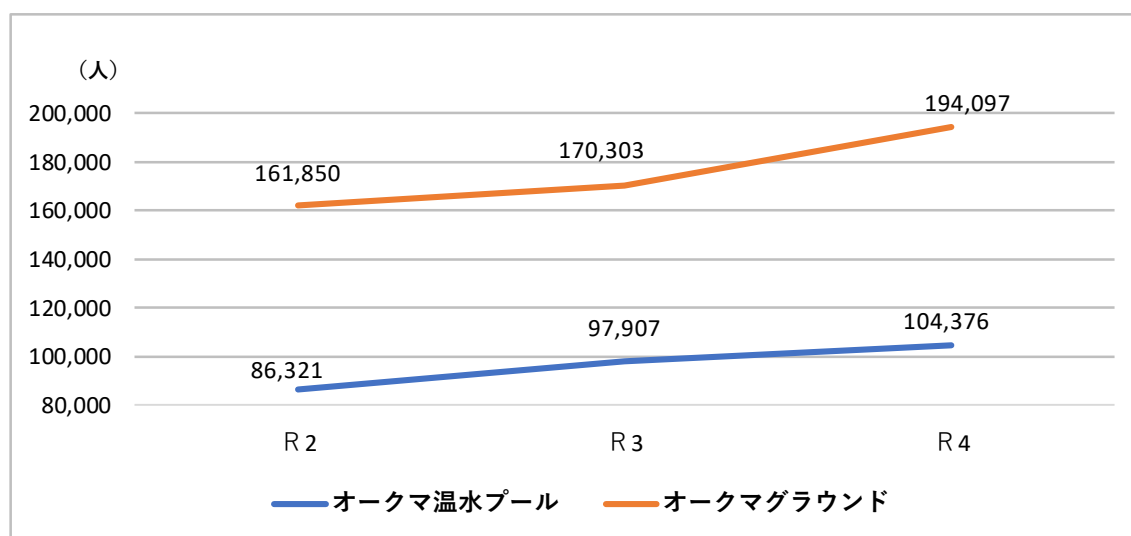
①現状と課題

<施設概要>

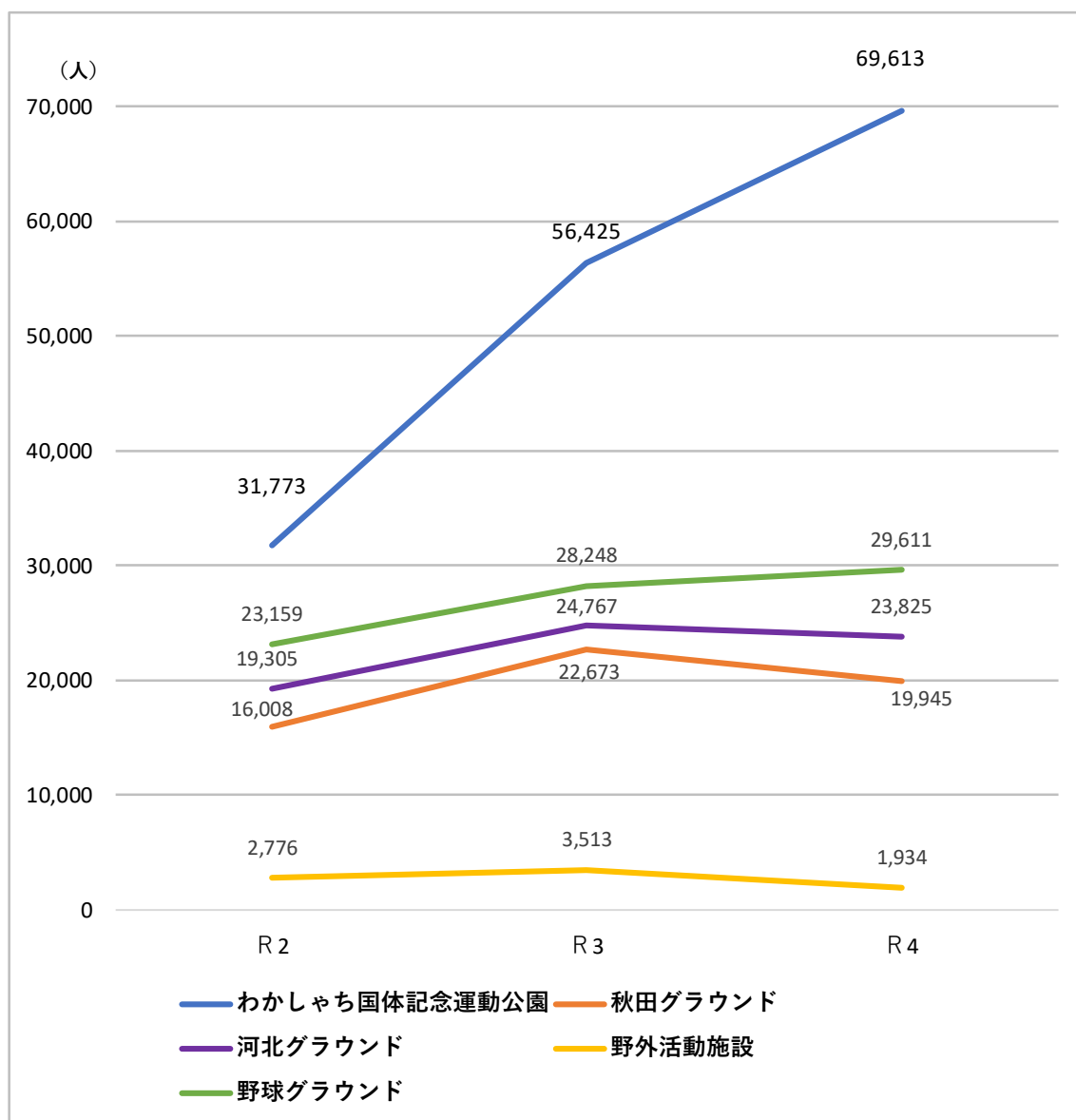
施設	棟数	延べ床面積(m ²)	建築年	経過年数	運営形態	防災拠点	耐震基準	耐震補強
オークマ温水プール	3	2,504.5	1982	40	指定	指定なし	新耐震	不要
オークマグラウンド	13	1,056.3	1990	32	指定	指定なし	新耐震	不要
わかしゃち国体記念運動公園	2	16.6	1994	28	指定	指定なし	新耐震	不要
秋田グラウンド	2	13.5	2000	22	指定	指定なし	新耐震	不要
河北グラウンド	3	21.7	1999	23	指定	指定なし	新耐震	不要
野球グラウンド	3	121.6	2008	14	指定	指定なし	新耐震	不要
野外活動施設	3	365.2	1983	39	指定	指定なし	新耐震	不要

- ・スポーツ・レクリエーション系施設として、「オークマ温水プール」、「オークマグラウンド」、「わかしゃち国体記念運動公園」、「グラウンド」3施設、「野外活動施設」の計7施設があります。
- ・全てが新耐震基準で建てられた施設ですが、オークマ温水プールや野外活動施設は建築後約40年が経過しており、老朽化が進行しています。

<利用状況等>



- ・「オークマ温水プール」は、新型コロナウイルス感染症の流行後は大きく利用者が減少しましたが、令和4年度(2022)は新型コロナウイルス感染症の流行前の利用者数(11万人~12万人程度)に戻つつあります。
- ・「オークマグラウンド」の利用者数は、新型コロナウイルス感染症の流行前は、22万人程度でしたが、新型コロナウイルス感染症の流行後は利用者が減少しました。土日及び平日の夜は利用がありますが、平日の昼間においては空き時間が多くなっています。



- 「わかしゃち国体記念運動公園」の利用者数は大きく増加していますが、それ以外の施設は、概ね横ばいの状況となっています。
- スポーツ・レクリエーション系施設は、土日及び平日の夜は利用がありますが、平日昼間の空き時間が多くあるといった共通の課題を抱えています。
- 「野外活動施設」の利用者数は少なく、遊具の著しい老朽化が課題となっています。

②今後の方針

- スポーツ・レクリエーション系施設については、基本的に存続を図っていくものとし、今後も適切な維持管理・改修を行い、長寿命化を目指します。また、指定管理者制度導入の施設については、利便性のさらなる向上により利用者増を図る意味からも、指定管理者制度の維持に努めます。
- 「オークマ温水プール」については、老朽化に伴う安全面・衛生面からの問題もあり、今後のあり方を検討します。
- 「野外活動施設」については、適正な規模、必要性を検討します。

（４）学校教育系施設

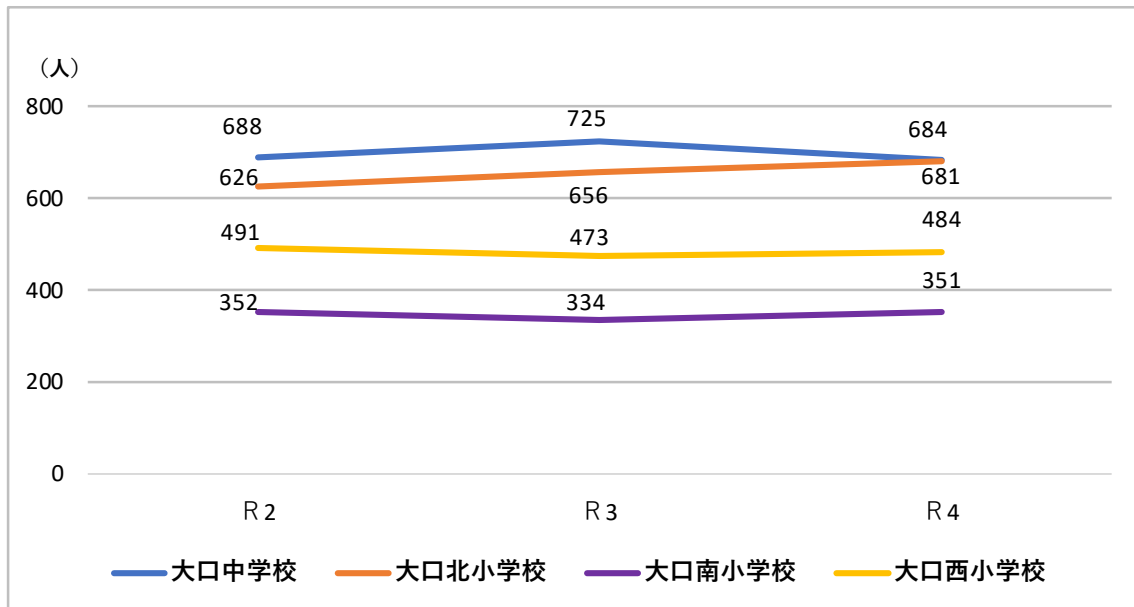
①現状と課題

<施設概要>

施設	棟数	延べ床面積(m ²)	建築年	経過年数	運営形態	防災拠点	耐震基準	耐震補強
大口中学校	15	18,898.5	1974～2023	0～48	直営	避難所	旧耐震 新耐震	実施済 不要
大口北小学校	8	10,391.0	1985～2010	12～37	直営	避難所	新耐震	不要
大口南小学校	13	8,172.5	2011～2012	10～11	直営	避難所	新耐震	不要
大口西小学校	11	6,612.4	1976～2023	0～46	直営	避難所	旧耐震 新耐震	実施済 不要
学校給食センター	5	1,435.6	1988	34	直営	指定なし	新耐震	不要

- 学校教育系施設として、中学校が1校、小学校が3校、「学校給食センター」があり、計5施設あります。
- 旧耐震基準で建てられた施設については、「大口西小学校」のプール管理棟を除き、いずれも耐震補強済みです。「大口西小学校」は令和4年度（2022）及び令和5年度（2023）で長寿命化改修工事を行いました。「大口中学校」の体育館は築後48年が経過しており、著しく老朽化しているのが現状です。また、「学校給食センター」において、外壁の劣化等の問題が発生しています。

<生徒数/児童数>



- 児童・生徒数は、概ね横ばいの状況となっています。

②今後の方針

- 「大口中学校（除く、体育館）」、「大口北小学校」、「大口南小学校」、「大口西小学校」については、今後も適切な維持管理・改修を行い、長寿命化を目指します。
- 「大口中学校体育館」、「学校給食センター」については、施設の建替えを検討していきます。

(5) 子育て支援施設

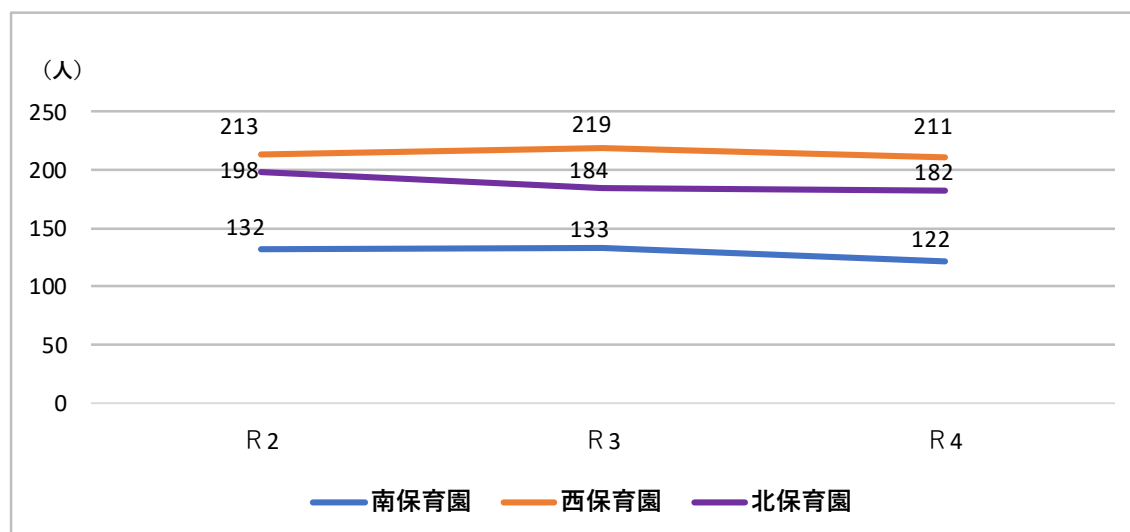
①現状と課題

<施設概要>

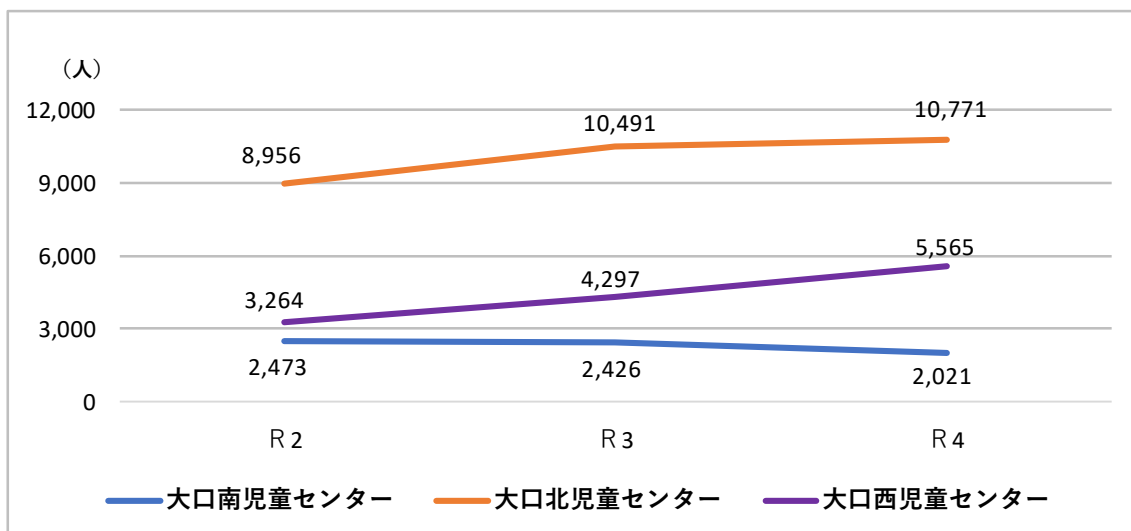
施設	棟数	延べ床面積(m ²)	建築年	経過年数	運営形態	防災拠点	耐震基準	耐震補強
南保育園	4	1,131.5	1983	39	直営	指定なし	新耐震	不要
西保育園	8	2,028.7	1982～2020	2～40	直営	指定なし	新耐震	不要
北保育園	4	2,148.1	2015～2016	6～7	直営	避難所	新耐震	不要
大口南児童センター	3	397.3	2001	21	直営	指定なし	新耐震	不要
大口北児童センター	2	473.0	2004	18	直営	指定なし	新耐震	不要
大口西児童センター	2	379.6	1999	23	直営	指定なし	新耐震	不要
大口北児童クラブ	1	199.6	2017	5	直営	指定なし	新耐震	不要

- ・子育て支援施設として、保育所が3施設、児童センターが3施設、児童クラブがあります。
- ・いずれの施設も新耐震基準で建てられています。西保育園は令和2年度（2020）に新園舎を建設しました。「南保育園」や「西保育園（旧園舎）」は築後約40年経過しており、外壁にひび割れが生じている状況です。

<園児数>



＜利用者数＞



- ・保育所の園児数については、年度によって若干のばらつきはあるものの、全体的に大きな増減はありません。今後は3歳未満児の保育ニーズが増加することが見込まれます。
- ・児童センターの利用者数について、「大口南児童センター」は減少していますが、「大口北児童センター」及び「大口西児童センター」は増加傾向にあります。
- ・児童クラブの利用者については、利用登録者数が定員を超える状況が続いており、ニーズの増加も見込まれます。

②今後の方針

- ・「南保育園」、「西保育園（旧園舎）」は建築後約40年が経過して老朽化が進んでいます。「南保育園」については施設の建替えを検討していきます。「西保育園」は新園舎が建築されたことから、新園舎を活用しながら旧園舎部分に対して適切な維持管理・改修を行い、長寿命化を目指します。
- ・児童センターは、子育て支援策の充実が町の重点施策の一つであることから、施設の存続を基本とし、適切な維持管理・改修を行い、長寿命化を目指します。また、民間活力等の導入を検討していきます。

(6) 保健・福祉施設

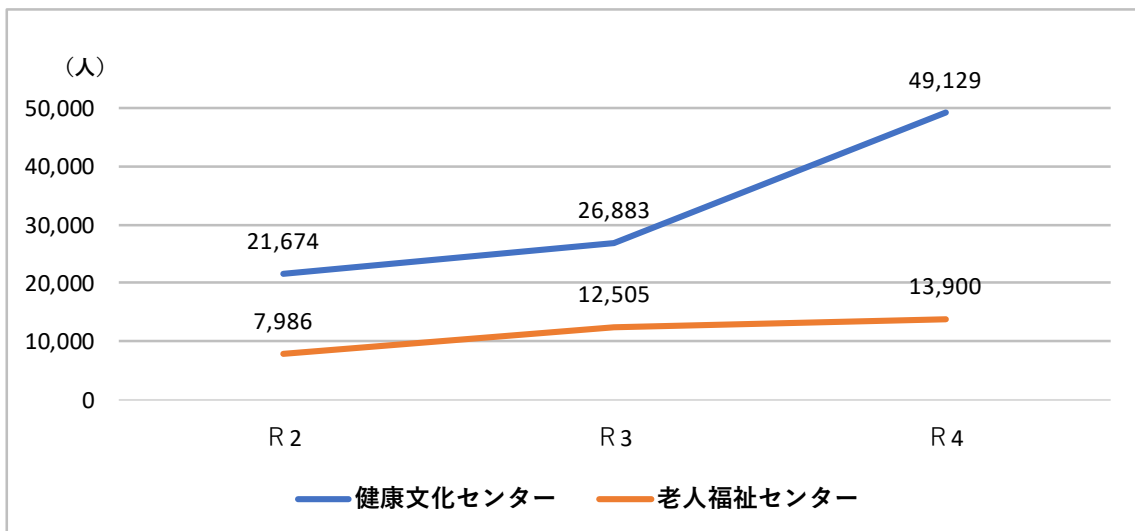
①現状と課題

<施設概要>

施設	棟数	延べ床面積(m ²)	建築年	経過年数	運営形態	防災拠点	耐震基準	耐震補強
高齢者活動支援センター	2	343.4	2005	17	その他	指定なし	新耐震	不要
老人福祉センター	6	2,812.9	1979～2014	8～43	指定	指定なし	旧耐震 新耐震	実施済 不要
健康文化センター	4	7,287.2	1998～2002	20～24	指定	避難所	新耐震	不要
ハートフル大口(車庫)	1	89.4	1992	30	その他	指定なし	新耐震	不要

- ・保健・福祉施設として、「高齢者活動支援センター」、「老人福祉センター」、「健康文化センター」、「ハートフル大口(車庫)」の計4施設があります。
- ・「老人福祉センター」は旧耐震基準で建てられていますが、平成26年度(2014)に耐震補強工事を実施済みです。
- ・健康文化センターは建築後24年が経過しており、老朽化が進んできています。

<利用状況等>



- ・「健康文化センター」は、住民が集まれる拠点として位置づけられる施設です。令和2年度(2020)から新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が減少し、新型コロナ以前の利用者数(14万人程度)までは回復していません。
- ・「老人福祉センター」は、新型コロナウイルス感染症の影響により憩いの四季等の利用者が減少し、新型コロナ以前の利用者数(1万8千人程度)までは回復していません。

②今後の方針

- ・保健・福祉施設については、基本的に存続を図ることとし、今後も適切な維持管理・改修を行い、長寿命化を目指します。
- ・健康文化センターは、修繕が必要な箇所もあることが想定されることから、外壁の状況等について調査を行うことを検討します。

(7) 行政系施設

①現状と課題

<施設概要>

施設	棟数	延べ床面積(m ²)	建築年	経過年数	運営形態	防災拠点	耐震基準	耐震補強
大口町役場	12	5,365.1	1972～2014	8～50	直営	防災対策本部	旧耐震 新耐震	実施済 不要
中小口分団消防車庫	1	26.7	1979	43	直営	指定なし	旧耐震	不要
上小口分団消防車庫	1	27.9	1979	43	直営	指定なし	旧耐震	不要
余野分団消防車庫	1	28.4	1981	41	直営	指定なし	旧耐震	不要
大屋敷分団消防車庫	1	28.4	1981	41	直営	指定なし	旧耐震	不要
下小口分団消防車庫	1	27.0	1982	40	直営	指定なし	新耐震	不要
秋田分団消防車庫	1	28.1	1983	39	直営	指定なし	新耐震	不要
河北分団消防車庫	1	30.6	1983	39	直営	指定なし	新耐震	不要
外坪分団消防車庫	1	28.4	1993	29	直営	指定なし	新耐震	不要
豊田分団消防車庫	1	31.6	1982	40	直営	指定なし	新耐震	不要
資源リサイクルセンター	1	487.8	2007	15	直営	指定なし	新耐震	不要
草の堆肥化施設	1	32.7	2009	13	直営	指定なし	新耐震	不要
河北エコステーション	1	60.0	2004	18	直営	指定なし	新耐震	不要
防災倉庫	1	368.8	2013	9	直営	指定なし	新耐震	不要
大口北防災センター	1	1054.0	1981	41	直営	避難所	旧耐震	実施済
資材倉庫(旧農業集落家庭排水処理施設)	1	267.2	1990	32	直営	指定なし	新耐震	不要
河川等維持管理用具保管倉庫	1	49.7	2016	6	その他	指定なし	新耐震	不要
有機資源保管所	1	7.8	2016	6	直営	指定なし	新耐震	不要

- 行政系施設として、「大口町役場」、「消防車庫」9施設、「資源リサイクルセンター」、「草の堆肥化施設」、「河北エコステーション」、「防災倉庫」、「大口北防災センター」など計18施設があります。
- 新耐震基準で建てられた施設のうち一部の施設は、築後40年経過しているものもあり、屋根や外壁の劣化等がみられます。
- 旧耐震基準で建てられている施設がありますが、自転車置場や車庫等を除き、いずれも耐震補強が実施済みです。しかし、築後40年以上経過しており、屋根や外壁等の劣化がみられます。

②今後の方針

- 行政系施設については、基本的に存続を図ることとし、適切な維持管理・改修を行い、長寿命化を目指します。

（８）公営住宅

①現状と課題

<施設概要>

施設	棟数	延べ床面積(㎡)	建築年	経過年数	運営形態	防災拠点	耐震基準	耐震補強
町営植松住宅	6 (住棟は3棟)	821.5	1969～1986	36～53	直営	指定なし	旧耐震 新耐震	不要
町営小口住宅	8 (住棟は3棟)	1,864.0	1971～1986	36～51	直営	指定なし	旧耐震 新耐震	不要

- ・公営住宅施設として、「町営植松住宅」と「町営小口住宅」があります。

<利用状況等>

- ・「町営植松住宅」

平成24年度（2012）を最後に新規の入居者募集を停止しています。また、り災者の一時的な住宅確保のため、空き戸を活用しています。

- ・「町営小口住宅」

A棟、B棟：平成24年度（2012）を最後に新規の入居者募集を停止しています。

D棟：空き戸は、令和3年度（2021）より入居者募集を再開しています。また、り災者の一時的な住宅確保のため、空き戸を活用しています。

②今後の方針

- ・「町営植松住宅」

長寿命化計画に基づき、令和3年度（2021）～令和5年度（2023）に施設改善を実施しました。長期的には用途廃止を検討します。

- ・「町営小口住宅」

長寿命化計画に基づき、令和3年度（2021）～令和7年度（2025）に施設改善を実施します。

A棟、B棟：長期的には用途廃止を検討します。

D棟：改修、修繕を継続的に実施して存続していきます。

(9) 公園

①現状と課題

<施設概要>

施設	棟数	延べ床面積(m ²)	建築年	経過年数	運営形態	防災拠点	耐震基準	耐震補強
余野中央公園(トイレ)	1	27.8	2001	21	直営	指定なし	新耐震	不要
余野2号公園(トイレ)	1	6.9	1998	24	直営	指定なし	新耐震	不要
余野3号公園(トイレ)	2	8.0	1998～2019	4～24	直営	指定なし	新耐震	不要
余野4号公園(トイレ)	1	6.9	1999	23	直営	指定なし	新耐震	不要
余野5号公園(トイレ)	1	5.6	1998	24	直営	指定なし	新耐震	不要
余野6号公園(トイレ)	1	6.9	1999	23	直営	指定なし	新耐震	不要
外坪公園(自転車置場、トイレ)	2	17.5	1982	40	直営	指定なし	新耐震	不要
ニツ屋公園(自転車置場、トイレ)	2	14.4	1984	38	直営	指定なし	新耐震	不要
堀尾跡公園(姥堂、トイレ)	2	69.7	1996	26	直営	指定なし	新耐震	不要
小口城址公園(展示室及び渡り廊下、物見櫓、トイレ、四阿)	4	212.2	1999	23	直営	指定なし	新耐震	不要
竹田公園(トイレ)	1	6.9	2000	22	直営	指定なし	新耐震	不要
替地夢キャン広場(倉庫、集会所)	3	36.9	2016	6	直営	指定なし	新耐震	不要
多世代が集う憩い広場(トイレ、四阿)	3	77.7	2019～2021	1～4	直営	指定なし	新耐震	不要
役場南ひろば(トイレ、四阿)	3	45.4	2022	1	直営	指定なし	新耐震	不要
児童遊園(トイレ)	10	43.0	1969～1997	25～53	直営	指定なし	旧耐震 新耐震	不要

- ・「公園施設」として、トイレや自転車置場等があり、児童遊園の一部のトイレを除き、すべての施設が新耐震基準で建てられています。

②今後の方針

- ・公園施設については、基本的に存続を図ることとし、適切な維持管理・改修を行い、長寿命化を目指します。

4. 2. インフラ施設

(1) 道路

<今後の方針>

- 平成30年度（2018）に主要路線の新たな舗装修繕計画を策定しました。大型車交通量の増加により、舗装状況は悪化していることもあり、この舗装修繕計画に基づき必要に応じて舗装修繕を実施して適正な道路（舗装）施設管理を行います。
- 町道内津々線及び町道高橋替地線については、令和6年度（2024）から道路整備を始めます。

(2) 橋りょう

<今後の方針>

- 大口町橋梁長寿化修繕計画に基づき、橋梁、横断歩道橋の長寿化を図っていきます。5年毎に定期点検を実施し、適正な維持管理を実施し、予防保全に努めていきます。老朽化の対策修繕で対応できない橋りょうについては改修を検討します。
- 平和橋については、令和5年度（2023）に改修を始めました。
- 巾下川4号線については、令和7年度（2025）に改修を始めます。

(3) 下水道施設（管路）

<今後の方針>

- 面整備完了後は、長寿命化(管更正＝既存の管の内面に新しい管を作る工法)に重点を置いた体制にシフトし、必要に応じて既存施設を更新し、今後とも同規模での存続を図っていきます。

5. 巻末資料 施設類型ごとの公共施設（建築物）一覧

1. 町民文化系施設

施設	棟数	延べ床面積(m ²)	建築年	経過年数	運営形態	防災拠点	耐震基準	耐震補強
大口町中央公民館	3	2,178.6	1979～2014	8～43	直営	避難所	旧耐震	実施済
大口町民会館	1	2,164.7	1990	32	直営	避難所	新耐震	不要
秋田学共	1	324.0	1983	39	直営	指定なし	新耐震	不要
豊田学共	1	521.2	1980	42	直営	指定なし	旧耐震	実施済
大屋学共	2	316.3	1981	41	直営	指定なし	旧耐震	実施済
外坪学共	2	258.3	1984	38	直営	指定なし	新耐震	不要
河北学共	3	345.1	1984	38	直営	指定なし	新耐震	不要
余野学共	2	546.0	1982～2023	0～40	直営	指定なし	新耐震	不要
上小小学共	1	346.7	1998	24	直営	指定なし	新耐震	不要
下小小学共	2	642.0	1980～2004	18～42	直営	指定なし	旧耐震 新耐震	実施済 不要
竹田学共	2	351.3	1981～1982	40～41	直営	指定なし	新耐震	不要
さつきヶ丘防災センター	2	375.5	2013	9	直営	避難所	新耐震	不要

2. 社会教育系施設

施設	棟数	延べ床面積(m ²)	建築年	経過年数	運営形態	防災拠点	耐震基準	耐震補強
大口町立図書館	1	637.0	1979	43	直営	指定なし	旧耐震	実施済
歴史民俗資料館	1	687.8	1998	24	直営	指定なし	新耐震	不要
文化財収蔵庫	1	475.8	1997	25	直営	指定なし	新耐震	不要

3. スポーツ・レクリエーション系施設

施設	棟数	延べ床面積(m ²)	建築年	経過年数	運営形態	防災拠点	耐震基準	耐震補強
オークマ温水プール	3	2,504.5	1982	40	指定	指定なし	新耐震	不要
オークマグラウンド	13	1,056.3	1990	32	指定	指定なし	新耐震	不要
わかしゃち国体記念運動公園	2	16.6	1994	28	指定	指定なし	新耐震	不要
秋田グラウンド	2	13.5	2000	22	指定	指定なし	新耐震	不要
河北グラウンド	3	21.7	1999	23	指定	指定なし	新耐震	不要
野球グラウンド	3	121.6	2008	14	指定	指定なし	新耐震	不要
野外活動施設	3	365.2	1983	39	指定	指定なし	新耐震	不要

4. 学校教育系施設

施設	棟数	延べ床面積(m ²)	建築年	経過年数	運営形態	防災拠点	耐震基準	耐震補強
大口中学校	15	18,898.5	1974～2023	0～48	直営	避難所	旧耐震 新耐震	実施済 不要
大口北小学校	8	10,391.0	1985～2010	12～37	直営	避難所	新耐震	不要
大口南小学校	13	8,172.5	2011～2012	10～11	直営	避難所	新耐震	不要
大口西小学校	11	6,612.4	1976～2023	0～46	直営	避難所	旧耐震 新耐震	実施済 不要
学校給食センター	5	1,435.6	1988	34	直営	指定なし	新耐震	不要

5. 子育て支援施設

施設	棟数	延べ床面積(m ²)	建築年	経過年数	運営形態	防災拠点	耐震基準	耐震補強
南保育園	4	1,131.5	1983	39	直営	指定なし	新耐震	不要
西保育園	8	2,028.7	1982～2020	2～40	直営	指定なし	新耐震	不要
北保育園	4	2,148.1	2015～2016	6～7	直営	避難所	新耐震	不要
大口南児童センター	3	397.3	2001	21	直営	指定なし	新耐震	不要
大口北児童センター	2	473.0	2004	18	直営	指定なし	新耐震	不要
大口西児童センター	2	379.6	1999	23	直営	指定なし	新耐震	不要
大口北児童クラブ	1	199.6	2017	5	直営	指定なし	新耐震	不要

6. 保健・福祉施設

施設	棟数	延べ床面積(m ²)	建築年	経過年数	運営形態	防災拠点	耐震基準	耐震補強
高齢者活動支援センター	2	343.4	2005	17	その他	指定なし	新耐震	不要
老人福祉センター	6	2,812.9	1979～2014	8～43	指定	指定なし	旧耐震 新耐震	実施済 不要
健康文化センター	4	7,287.2	1998～2002	20～24	指定	避難所	新耐震	不要
ハートフル大口	1	89.4	1992	30	その他	指定なし	新耐震	不要

7. 行政系施設

施設	棟数	延べ床面積(m ²)	建築年	経過年数	運営形態	防災拠点	耐震基準	耐震補強
大口町役場	12	5,365.1	1972～2014	8～50	直営	防災対策本部	旧耐震 新耐震	実施済 不要
中小口分団消防車庫	1	26.7	1979	43	直営	指定なし	旧耐震	不要
上小口分団消防車庫	1	27.9	1979	43	直営	指定なし	旧耐震	不要
余野分団消防車庫	1	28.4	1981	41	直営	指定なし	旧耐震	不要
大屋敷分団消防車庫	1	28.4	1981	41	直営	指定なし	旧耐震	不要
下小口分団消防車庫	1	27.0	1982	40	直営	指定なし	新耐震	不要
秋田分団消防車庫	1	28.1	1983	39	直営	指定なし	新耐震	不要
河北分団消防車庫	1	30.6	1983	39	直営	指定なし	新耐震	不要
外坪分団消防車庫	1	28.4	1993	29	直営	指定なし	新耐震	不要
豊田分団消防車庫	1	31.6	1982	40	直営	指定なし	新耐震	不要
資源リサイクルセンター	1	487.8	2007	15	直営	指定なし	新耐震	不要
草の堆肥化施設	1	32.7	2009	13	直営	指定なし	新耐震	不要
河北エコステーション	1	60.0	2004	18	直営	指定なし	新耐震	不要
防災倉庫	1	368.8	2013	9	直営	指定なし	新耐震	不要
大口北防災センター	1	1054.0	1981	41	直営	避難所	旧耐震	実施済
資材倉庫(旧農業集落家庭排水処理施設)	1	267.2	1990	32	直営	指定なし	新耐震	不要
河川等維持管理用具保管倉庫	1	49.7	2016	6	その他	指定なし	新耐震	不要
有機資源保管所	1	7.8	2016	6	直営	指定なし	新耐震	不要

8. 公営住宅

施設	棟数	延べ床面積(m ²)	建築年	経過年数	運営形態	防災拠点	耐震基準	耐震補強
町営植松住宅	6 (住棟は3棟)	821.5	1969～1986	36～53	直営	指定なし	旧耐震 新耐震	不要
町営小口住宅	8 (住棟は3棟)	1,864.0	1971～1986	36～51	直営	指定なし	旧耐震 新耐震	不要

9. 公園

施設	棟数	延べ床面積(m ²)	建築年	経過年数	運営形態	防災拠点	耐震基準	耐震補強
余野中央公園(トイレ)	1	27.8	2001	21	直営	指定なし	新耐震	不要
余野2号公園(トイレ)	1	6.9	1998	24	直営	指定なし	新耐震	不要
余野3号公園(トイレ)	2	8.0	1998～2019	4～24	直営	指定なし	新耐震	不要
余野4号公園(トイレ)	1	6.9	1999	23	直営	指定なし	新耐震	不要
余野5号公園(トイレ)	1	5.6	1998	24	直営	指定なし	新耐震	不要
余野6号公園(トイレ)	1	6.9	1999	23	直営	指定なし	新耐震	不要
外坪公園(自転車置場、トイレ)	2	17.5	1982	40	直営	指定なし	新耐震	不要
ニツ屋公園(自転車置場、トイレ)	2	14.4	1984	38	直営	指定なし	新耐震	不要
堀尾跡公園(姥堂、トイレ)	2	69.7	1996	26	直営	指定なし	新耐震	不要
小口城址公園(展示室及び渡り廊下、物見櫓、トイレ、四阿)	4	212.2	1999	23	直営	指定なし	新耐震	不要
竹田公園(トイレ)	1	6.9	2000	22	直営	指定なし	新耐震	不要
替地夢キャン広場(倉庫、集会所)	3	36.9	2016	6	直営	指定なし	新耐震	不要
多世代が集う憩い広場(トイレ、四阿)	3	77.7	2019～2021	1～4	直営	指定なし	新耐震	不要
役場南ひろば(トイレ、四阿)	3	45.4	2022	1	直営	指定なし	新耐震	不要
児童遊園(トイレ)	10	43.0	1969～1997	25～53	直営	指定なし	旧耐震 新耐震	不要

大口町公共施設等総合管理計画

平成29年3月

(令和6年3月改訂)

大口町 政策推進課

〒480-0144

愛知県丹羽郡大口町下小口七丁目155番地

TEL 0587-95-1617

FAX 0587-95-1030

E-mail : seisaku@town.oguchi.lg.jp